

人権問題に関する市民意識調査 結果報告書

2022 年度（令和 4 年度）

新 発 田 市
新発田市教育委員会

目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果と分析	
1	人権（全般）について	2
2	外国籍や外国にルーツがある人の人権について	7
3	高齢者の人権について	9
4	子どもの人権について	11
5	障がいのある人の人権について	13
6	部落差別問題（同和問題）について	16
7	身元調査について	24
8	差別を解消するための法律について	26
9	新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題について	30
III	調査のまとめ	33
IV	自由記載の意見など	44

I 調査の概要

1 調査の目的

新発田市は、様々な人権課題の解決に向けて、1997年（平成9年）に人権擁護都市を宣言するとともに、2013年（平成25年）に「差別のない人権が尊重されるまちづくり条例」を制定し、「人権教育・啓発推進計画」を策定するなど、あらゆる差別のない基本的人権が尊重される社会の実現に向け人権施策を行っている。

この市民意識調査は、人権問題に関する市民の意識を把握し、今後の人権啓発、人権・同和教育の推進に役立てるための基礎資料を得るために実施した。

2 調査の方法等

(1) 調査の時期

2022年（令和4年）6月1日現在において実施した。

(2) 調査票の種類

1993年（平成5年）、2000年（平成12年）、2006年（平成18年）、2011年（平成23年）、2017年（平成29年）実施の「市民意識調査」及び他市の意識調査等を参考に設問し、自由記述欄を加えて実施した。

(3) 調査の対象と方法

新発田市住民基本台帳から、15歳以上の2,100人を無作為抽出し（15歳以上の10代から70代以上までの7階層から、1階層300人を基準とし、男女別、地域別は、人口構成比で按分のうえ、無作為抽出した。）、調査票は、対象者に郵送し、郵送によって回収する方法で行った。

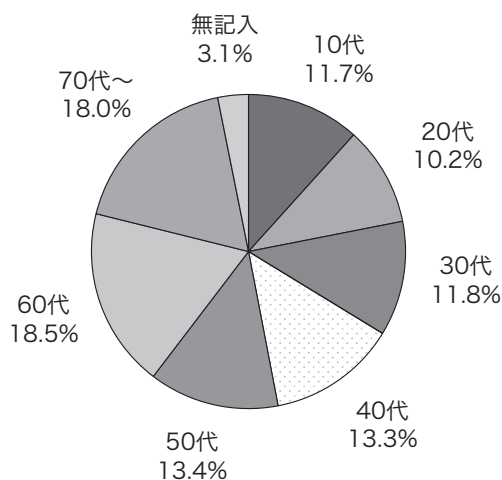
3 調査抽出数、有効回答数、回収率の比較表

抽出数 (人)	回答者 (人)	回収率 (%)	男 (%)	女 (%)	性別無記入 (%)
2,100 (男 1,045) (女 1,055)	762 (男 296) (女 317) (無記入 149)	36.3%	28.3%	30.0%	—

4 年代・男女構成比

区分	全体(人)	全体(%)	男性(人)	男性(%)	女性(人)	女性(%)	性別無記入(人)	性別無記入(%)	抽出数(人)	回収率(%)
回答者数	762	100.0	296	100.0	317	100.0	149	100.0	2,100	36.3
10代	89	11.7	28	9.5	47	14.8	14	9.4	300	29.7
20代	78	10.2	34	11.5	34	10.7	10	6.7	300	26.0
30代	90	11.8	33	11.1	36	11.4	21	14.1	300	30.0
40代	101	13.3	41	13.9	47	14.8	13	8.7	300	33.7
50代	102	13.4	38	12.8	40	12.6	24	16.1	300	34.0
60代	141	18.5	69	23.3	54	17.0	18	12.1	300	47.0
70代～	137	18.0	53	17.9	59	18.6	25	16.8	300	45.7
年代無記入	24	3.1	—	—	—	—	24	16.1	—	—

年代別回答数構成比



Ⅱ 調査の結果と分析

1 人権（全般）について

【問1】今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。1つに○をつけてください。

単位 %

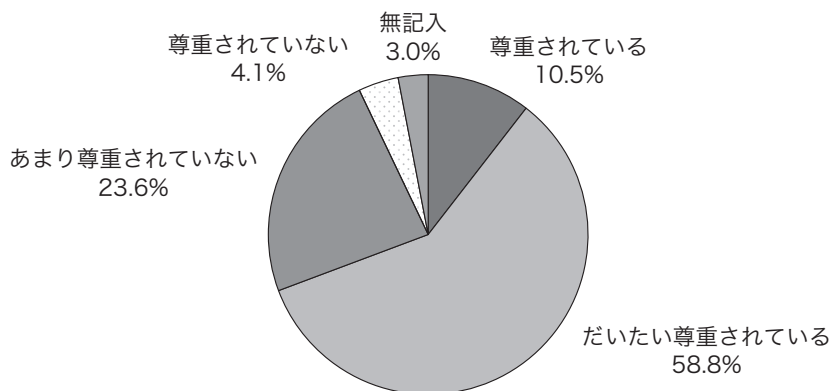
番号	区分	2022年度新発田市	2017年度新発田市	2011年度新発田市	2006年度新発田市	2018年度新潟県
		回答者数	762人	815人	761人	845人
1	尊重されている	10.5	12.6	12.5	9.2	7.0
2	だいたい尊重されている	58.8	57.8	53.7	44.3	61.1
3	あまり尊重されていない	23.6	22.6	15.6	25.6	22.0
4	尊重されていない	4.1	3.4	3.2	6.5	2.3
5	無記入	3.0	3.6	5.1	3.4	1.4
	わからない			9.9	11.0	6.1

(男女別・年代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	10.5	14.5	9.1	5.4	16.9	10.3	5.6	9.9	10.8	2.8	18.2	8.3
2	58.8	62.8	59.3	49.7	66.3	62.8	54.4	57.4	57.8	65.2	52.6	41.7
3	23.6	19.6	24.6	29.5	13.5	17.9	31.1	24.8	26.5	27.7	23.4	12.5
4	4.1	2.0	4.7	6.7	2.2	7.7	6.7	5.0	2.0	3.5	2.2	8.3
5	3.0	1.0	2.2	8.7	1.1	1.3	2.2	3.0	2.9	0.7	3.6	29.2

今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか



- 「尊重されている」と「だいたい尊重されている」の合計は69.3%となっており、前回(2017年)調査(以下「前回調査」という)と比較して1.1ポイント減少している。
- 男女別では、「尊重されていない」、「あまり尊重されていない」の合計が、男性で21.6%、女性で29.3%と、7.7ポイント女性の方が高くなっており、性別無記入の人が36.2%と最も高くなっている。
- 年代別では、「尊重されている」が60代で2.8%と最も低く、次いで30代が5.6%となっている。10代は16.9%が「尊重されている」と回答しているが、前回調査と比較して8.3ポイント減少しており、最も大きく減少している。

【問2】人権問題のうち、関心のあるものすべてに○をつけてください。

単位 %

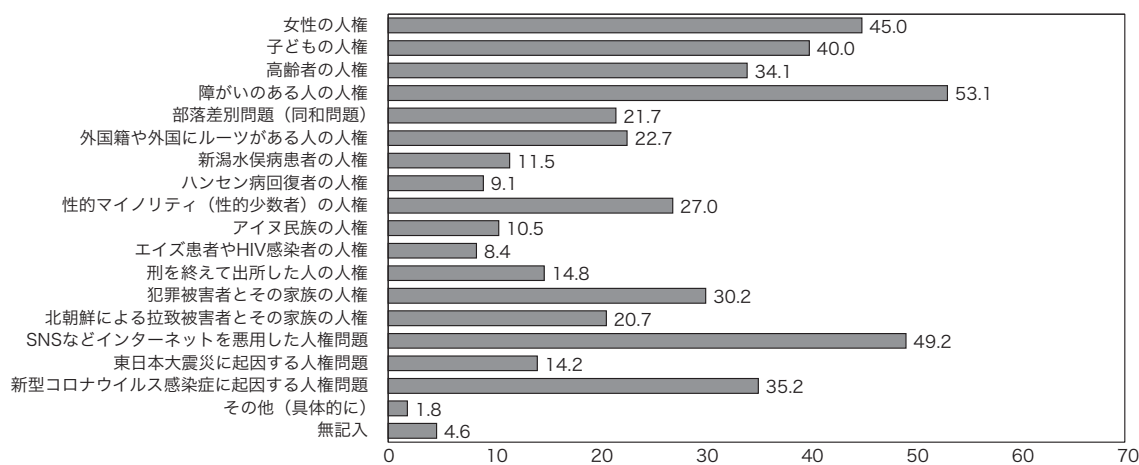
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度	2000年度
	回答者数	762人	815人	761人	568人	1127人
1	女性の人権	45.0	36.8	44.7	40.8	50.4
2	子どもの人権	40.0	36.6	43.2	82.2	63.9
3	高齢者の人権	34.1	37.3	48.5	49.6	54.5
4	障がいのある人の人権	53.1	53.0	56.9	62.5	67.6
5	部落差別問題（同和問題）	21.7	20.9	30.6	29.2	25.6
6	外国籍や外国にルーツがある人の人権	22.7	18.7	15.9	18.3	29.0
7	新潟水俣病患者の人権	11.5	11.9	16.4	—	—
8	ハンセン病回復者の人権	9.1	9.0	14.1	15.1	—
9	性的マイノリティ（性的少数者）の人権	27.0	16.7	—	—	—
10	アイヌ民族の人権	10.5	6.9	10.4	7.4	10.1
11	エイズ患者やHIV感染者の人権	8.4	9.0	15.2	14.4	45.7
12	刑を終えて出所した人の人権	14.8	12.5	18.8	14.6	—
13	犯罪被害者とその家族の人権	30.2	27.1	—	—	—
14	北朝鮮による拉致被害者とその家族の人権	20.7	24.7	—	—	—
15	SNSなどインターネットを悪用した人権問題	49.2	40.2	—	—	—
16	東日本大震災に起因する人権問題	14.2	31.9	—	—	—
17	新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題	35.2	—	—	—	—
18	その他（具体的に）	1.8	2.3	3.3	2.3	—
19	無記入	4.6	5.2	7.2	1.9	—

（男女別・世代別）

単位 %（回答者数のみ人）

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	45.0	35.8	56.8	38.3	43.8	55.1	40.0	57.4	47.1	39.7	39.4	37.5
2	40.0	36.5	45.4	35.6	40.4	44.9	40.0	43.6	32.4	45.4	37.2	25.0
3	34.1	28.0	41.6	30.2	14.6	21.8	24.4	25.7	34.3	46.8	55.5	20.8
4	53.1	50.3	59.9	44.3	61.8	43.6	44.4	50.5	48.0	64.5	55.5	37.5
5	21.7	22.6	22.7	17.4	38.2	21.8	14.4	18.8	21.6	22.0	19.7	8.3
6	22.7	24.0	24.0	17.4	25.8	28.2	16.7	23.8	15.7	35.5	14.6	12.5
7	11.5	8.8	14.2	11.4	15.7	12.8	8.9	7.9	10.8	9.9	16.1	4.2
8	9.1	6.8	10.7	10.1	4.5	3.8	7.8	5.9	12.7	11.3	13.9	4.2
9	27.0	21.3	33.1	25.5	37.1	39.7	30.0	28.7	31.4	29.1	8.8	4.2
10	10.5	11.8	9.8	9.4	9.0	7.7	5.6	11.9	11.8	14.9	11.7	—
11	8.4	7.8	8.5	9.4	4.5	7.7	6.7	6.9	11.8	11.3	8.0	8.3
12	14.8	14.2	16.4	12.8	19.1	21.8	14.4	11.9	9.8	17.7	13.1	4.2
13	30.2	31.1	30.0	28.9	25.8	29.5	30.0	28.7	32.4	37.6	25.5	29.2
14	20.7	19.3	21.1	22.8	12.4	10.3	20.0	17.8	16.7	30.5	27.0	25.0
15	49.2	52.7	49.2	42.3	44.9	60.3	58.9	53.5	52.9	50.4	35.8	29.2
16	14.2	13.5	14.2	15.4	11.2	9.0	8.9	17.8	16.7	18.4	16.1	—
17	35.2	33.8	37.9	32.2	33.7	43.6	38.9	30.7	36.3	39.0	29.9	20.8
18	1.8	3.0	1.3	0.7	2.2	2.6	1.1	3.0	2.9	0.7	1.5	—
19	4.6	3.0	4.1	8.7	4.5	—	3.3	1.0	3.9	1.4	10.2	29.2

人権問題のうち、関心のあるもの（複数回答）（単位%）



- 「障がいのある人の人権」が53.1%、「SNSなどインターネットを悪用した人権問題」が49.2%、「女性の人権」が45.0%、「子どもの人権」が40.0%の順となっている。
- 「SNSなどインターネットを悪用した人権問題」は前回調査と比較して9ポイント増加している。
- 「性的マイノリティ（性的少数者）の人権」は27.0%で、前回調査と比較して10.3ポイント増加しており、若い世代の割合が高くなっている。

【問3-1】 これまでに自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。どちらかに○をつけてください。

単位 %

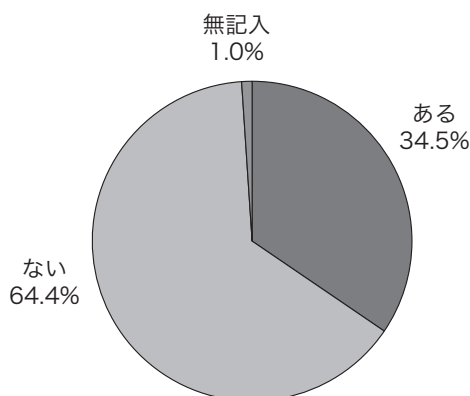
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度	1993年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人	867人
1	ある	34.5	27.6	22.6	25.4	26.2
2	ない	64.4	69.6	58.0	51.8	72.3
3	無記入	1.0	2.8	-	-	-

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	34.5	30.1	38.5	34.9	20.2	37.2	42.2	45.5	42.2	39.7	19.7	25.0
2	64.4	69.9	61.2	60.4	79.8	62.8	57.8	54.5	57.8	59.6	79.6	50.0
3	1.0		0.3	4.7						0.7	0.7	25.0

これまでに自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか



- 「ある」が、34.5%で前回調査と比較して6.9ポイント増加しており、調査開始以来最も高い割合になっている。
- 男女別では、「ある」が男性で30.1%、女性で38.5%と女性が8.4ポイント高くなっている。前回調査と同様に、男性よりも女性の方が人権が侵害されたと思ったことがある人の割合が高くなっている。
- 年代別では、「ある」が40代で45.5%、30代と50代で42.2%の順に高くなっており、40代は前回調査と比較して14.1ポイント増加している。

【問3-2】問3-1で「ある」と答えた方にお聞きます。どのようなことですか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

単位 %

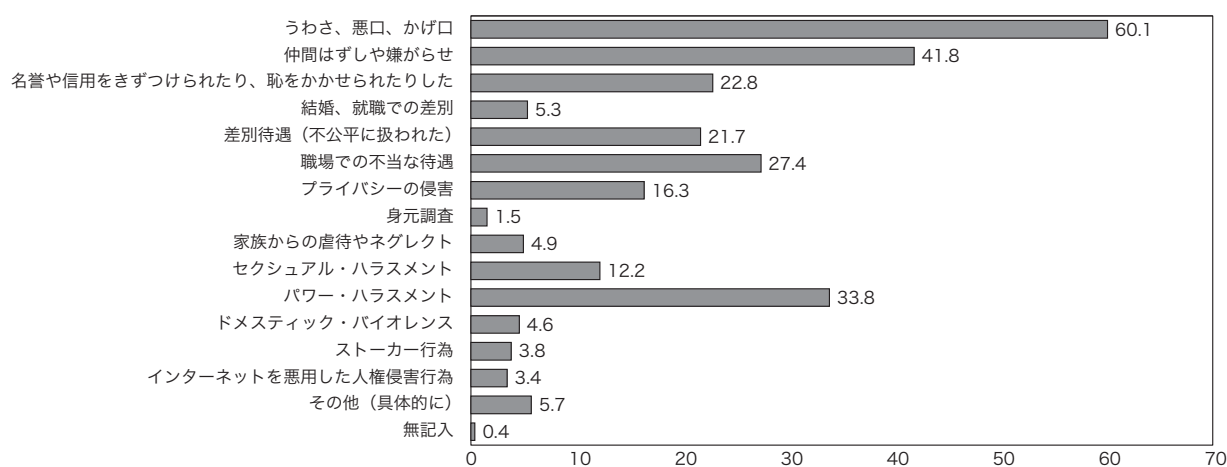
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	263人	225人	172人	215人
1	うわさ、悪口、かげ口	60.1	59.6	44.2	51.6
2	仲間はずしや嫌がらせ	41.8	37.3	37.2	36.7
3	名誉や信用をきずつけられたり、恥をかかせられたりした	22.8	28.9	22.7	32.1
4	結婚、就職での差別	5.3	8.0	5.2	7.0
5	差別待遇（不公平に扱われた）	21.7	23.1	20.3	22.8
6	職場での不当な待遇	27.4	29.8	34.3	20.5
7	プライバシーの侵害	16.3	19.1	14.5	19.1
8	身元調査	1.5	2.2	-	-
9	家族からの虐待やネグレクト	4.9	4.4	-	-
10	セクシュアル・ハラスメント	12.2	8.0	4.7	12.6
11	パワー・ハラスメント	33.8	26.7	24.4	-
12	ドメスティック・バイオレンス	4.6	7.6	12.8	-
13	ストーカー行為	3.8	4.4	2.9	5.1
14	インターネットを悪用した人権侵害行為	3.4	4.0	-	-
15	その他（具体的に）	5.7	4.0	5.8	6.0
16	無記入	0.4			0.9

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	263人	89人	122人	52人	18人	29人	38人	46人	43人	56人	27人	6人
1	60.1	53.9	66.4	55.8	83.3	72.4	55.3	58.7	65.1	48.2	55.6	66.7
2	41.8	41.6	46.7	30.8	55.6	62.1	42.1	45.7	44.2	32.1	18.5	50.0
3	22.8	27.0	20.5	21.2	16.7	31.0	23.7	19.6	11.6	33.9	11.1	50.0
4	5.3	3.4	9.0			6.9	7.9	8.7	2.3	3.6	7.4	
5	21.7	27.0	18.0	21.2	16.7	13.8	18.4	21.7	23.3	21.4	29.6	50.0
6	27.4	29.2	27.9	23.1		17.2	28.9	41.3	27.9	25.0	29.6	50.0
7	16.3	13.5	16.4	21.2	11.1	20.7	15.8	26.1	7.0	16.1	11.1	33.3
8	1.5	1.1	0.8	3.8			2.6			1.8	7.4	
9	4.9	2.2	5.7	7.7	11.1	3.4	5.3	2.2	2.3	7.1	3.7	16.7
10	12.2		18.9	17.3		10.3	13.2	32.6	7.0	8.9		16.7
11	33.8	41.6	32.0	25.0		27.6	26.3	45.7	34.9	44.6	22.2	66.7
12	4.6		5.7	9.6		3.4	5.3	6.5		7.1	3.7	16.7
13	3.8	1.1	4.1	7.7		6.9	5.3	8.7	2.3	1.8		
14	3.4	5.6	3.3			13.8	5.3	2.2	2.3	1.8		
15	5.7	5.6	6.6	3.8	5.6	3.4	5.3		4.7	8.9	14.8	
16	0.4			1.9							3.7	

人権が侵害されたと思ったこと（複数回答）（単位%）



- 「うわさ、悪口、かげ口」が60.1%、「仲間はずしや嫌がらせ」が41.8%、「パワー・ハラスメント」が33.8%、「職場での不当な待遇」が27.4%、「名誉や信用をきずつけられた」が22.8%の順となっている。
- 男女別では、「結婚、就職での差別」が男性で3.4%、女性で9.0%と、女性が5.6%高くなっている。
- 年代別では、10代は「うわさ、悪口、かげ口」が83.3%と特に高くなっている。「家族からの虐待やネグレクト」も10代が最多で11.1%となっており、前回調査の0%より11.1ポイント高くなっている。

【問3-3】問3-1で「ある」と答えた方にお聞きます。人権が侵害されたとき、誰かに相談しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

単位 %

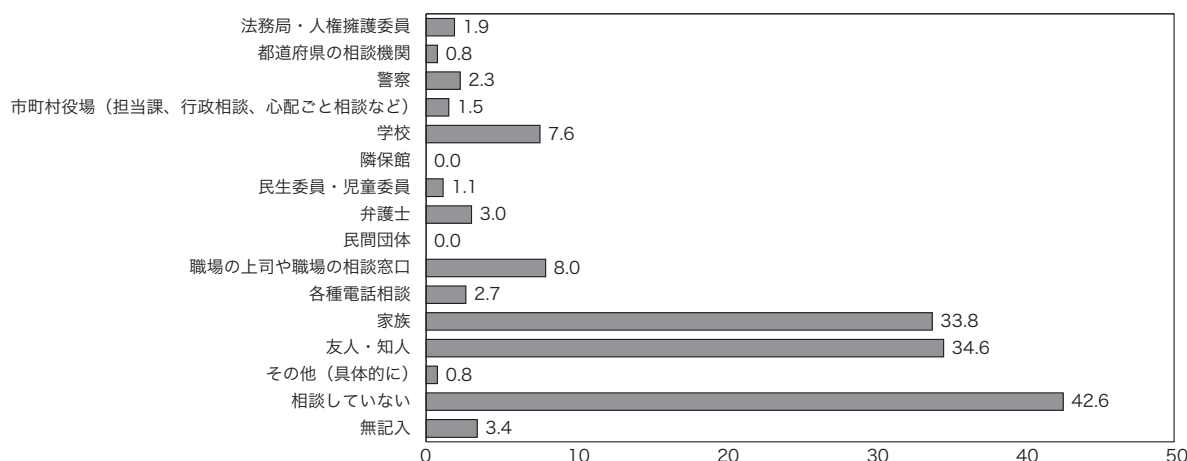
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	263人	225人	172人	215人
1	法務局・人権擁護委員	1.9	1.3	1.7	1.9
2	都道府県の相談機関	0.8	2.7	4.1	0.0
3	警察	2.3	3.1	7.0	5.1
4	市町村役場（担当課、行政相談、心配ごと相談など）	1.5	3.6	5.2	1.9
5	学校	7.6	7.6	-	-
6	隣保館	0.0	0.0	0.6	0.0
7	民生委員・児童委員	1.1	0.9	0.6	-
8	弁護士	3.0	3.1	5.2	1.4
9	民間団体	0.0	0.4	0.6	-
10	職場の上司や職場の相談窓口	8.0	9.3	10.5	-
11	各種電話相談	2.7	2.2	2.3	-
12	家族	33.8	37.8	32.0	32.6
13	友人・知人	34.6	39.6	38.4	40.9
14	その他（具体的に）	0.8	4.4	4.7	2.8
15	相談していない	42.6	33.8	33.1	37.2
16	無記入	3.4	3.1		

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	263人	89人	122人	52人	18人	29人	38人	46人	43人	56人	27人	6人
1	1.9	1.1	1.6	3.8						7.1	3.7	
2	0.8		0.8	1.9	5.6			2.2				
3	2.3	2.2	1.6	3.8			2.6	2.2		5.4	3.7	
4	1.5		2.5	1.9				4.3		1.8	3.7	
5	7.6	7.9	8.2	5.8	38.9	17.2	10.5	2.2		1.8	3.7	16.7
6	0.0											
7	1.1		1.6	1.9						3.6	3.7	
8	3.0	2.2	1.6	7.7			5.3	4.3	2.3	3.6	3.7	
9	0.0											
10	8.0	7.9	9.8	3.8		3.4	13.2	10.9	4.7	10.7	3.7	16.7
11	2.7		3.3	5.8			5.3	4.3		5.4		
12	33.8	22.5	44.3	28.8	55.6	44.8	28.9	34.8	41.9	25.0	18.5	33.3
13	34.6	30.3	40.2	28.8	55.6	31.0	23.7	45.7	30.2	32.1	29.6	50.0
14	0.8	1.1	0.8					2.2		1.8		
15	42.6	49.4	36.9	44.2	22.2	37.9	52.6	41.3	44.2	48.2	40.7	16.7
16	3.4	4.5	1.6	5.8	5.6	3.4		2.2	2.3		18.5	

人権が侵害されたとき、誰かに相談しましたか（複数回答）（単位%）



- 「相談していない」が42.6%、「友人・知人」が34.6%、「家族」が33.8%の順となっている。
- 男女別では、「相談していない」が男性で49.4%、女性で36.9%と、男性の方が12.5ポイント高く、「家族」が男性が22.5%、女性が44.3%と、女性の方が21.8ポイント高くなっている。
- 年代別では、「相談していない」は30代が52.6%で最も高い数値となっている。

【分析】

- 相談していない人の割合が前回調査時よりも増加しており、相談先として公的な相談機関の割合が少ないため、相談窓口の周知と相談しやすい仕組みづくりを強化する必要がある。

2 外国籍や外国にルーツがある人の人権について

【問1】日本に居住する外国籍や外国にルーツのある人の人権について特に尊重されていないと思うことを次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

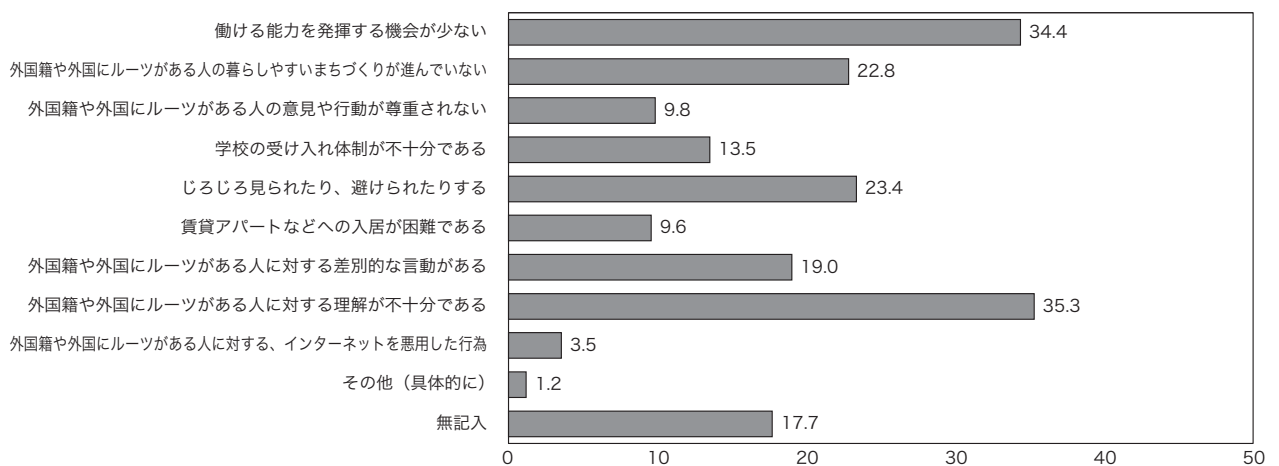
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	働ける能力を発揮する機会が少ない	34.4	26.4
2	外国籍や外国にルーツがある人の暮らしやすいまちづくりが進んでいない	22.8	22.1
3	外国籍や外国にルーツがある人の意見や行動が尊重されない	9.8	10.9
4	学校の受け入れ体制が不十分である	13.5	9.1
5	じろじろ見られたり、避けられたりする	23.4	22.7
6	賃貸アパートなどへの入居が困難である	9.6	9.1
7	外国籍や外国にルーツがある人に対する差別的な言動がある	19.0	19.8
8	外国籍や外国にルーツがある人に対する理解が不十分である	35.3	42.9
9	外国籍や外国にルーツがある人に対する、インターネットを悪用した行為	3.5	-
10	その他（具体的に）	1.2	1.7
11	無記入	17.7	19.9

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	34.4	33.1	39.1	26.8	39.3	38.5	31.1	32.7	37.3	36.2	28.5	33.3
2	22.8	25.0	23.0	18.1	22.5	30.8	16.7	24.8	17.6	27.0	20.4	25.0
3	9.8	12.5	9.1	6.0	12.4	16.7	8.9	10.9	5.9	12.1	5.1	8.3
4	13.5	15.2	14.2	8.7	9.0	17.9	14.4	18.8	11.8	14.2	10.9	8.3
5	23.4	24.7	24.9	17.4	42.7	26.9	18.9	31.7	16.7	22.0	15.3	4.2
6	9.6	9.1	9.8	10.1	4.5	6.4	7.8	11.9	10.8	12.1	9.5	16.7
7	19.0	20.6	18.6	16.8	28.1	28.2	18.9	17.8	20.6	21.3	6.6	12.5
8	35.3	35.5	36.9	31.5	38.2	42.3	40.0	38.6	34.3	34.0	29.2	16.7
9	3.5	5.4	2.8	1.3	2.2	5.1	7.8	5.0	3.9	2.8	0.7	
10	1.2	2.0	0.9				3.3	1.0	2.0	1.4	0.7	
11	17.7	17.6	14.2	25.5	6.7	5.1	11.1	10.9	11.8	18.4	40.9	41.7

日本に居住する外国籍や外国にルーツのある人の人権について特に尊重されていないと思うこと（複数回答）（単位%）



○ 「外国籍や外国にルーツがある人に対する理解が不十分である」が35.3%で、前回調査時と同様に最も高いが、前回より7.6ポイント減少している。

○ 「働ける能力を発揮する機会が少ない」が34.4%で次いで高く、前回調査時より8ポイント増加している。

【分析】

○ 外国籍の人の多様な文化や価値観、生活習慣などを尊重できるよう市民啓発を進めるとともに、外国籍の人が働きやすい職場環境づくりに取り組む必要がある。

【問2】日本に居住する外国籍や外国にルーツのある人の人権を守るために、特に必要だと思うことを次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

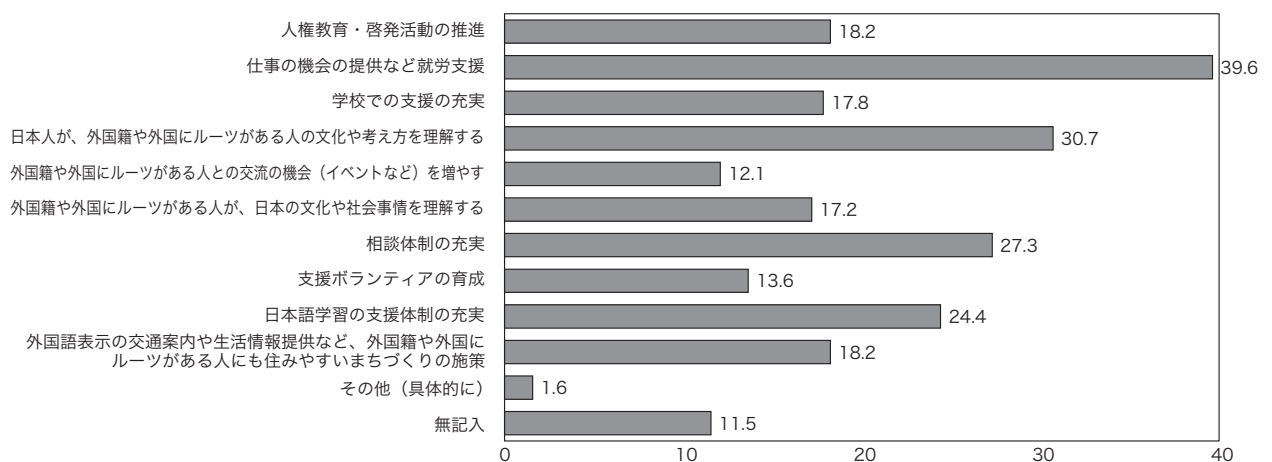
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	人権教育・啓発活動の推進	18.2	16.4
2	仕事の機会の提供など就労支援	39.6	30.2
3	学校での支援の充実	17.8	16.1
4	日本人が、外国籍や外国にルーツがある人の文化や考え方を理解する	30.7	32.3
5	外国籍や外国にルーツがある人との交流の機会（イベントなど）を増やす	12.1	20.7
6	外国籍や外国にルーツがある人が、日本の文化や社会事情を理解する	17.2	27.0
7	相談体制の充実	27.3	19.6
8	支援ボランティアの育成	13.6	8.2
9	日本語学習の支援体制の充実	24.4	22.1
10	外国語表示の交通案内や生活情報提供など、外国籍や外国にルーツがある人にも住みやすいまちづくりの施策	18.2	26.0
11	その他（具体的に）	1.6	1.5
12	無記入	11.5	11.8

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	18.2	22.6	15.5	15.4	27.0	11.5	18.9	20.8	22.5	17.7	13.9	4.2
2	39.6	38.2	44.2	32.9	44.9	52.6	35.6	44.6	35.3	42.6	28.5	37.5
3	17.8	16.9	21.8	11.4	21.3	17.9	18.9	26.7	18.6	15.6	11.7	8.3
4	30.7	29.7	33.8	26.2	43.8	42.3	38.9	30.7	26.5	27.7	19.0	16.7
5	12.1	13.9	10.7	11.4	7.9	24.4	7.8	12.9	8.8	17.0	8.8	4.2
6	17.2	20.9	15.1	14.1	11.2	23.1	20.0	18.8	17.6	19.1	12.4	16.7
7	27.3	27.7	27.8	25.5	19.1	26.9	32.2	23.8	28.4	34.8	24.8	20.8
8	13.6	12.2	14.5	14.8	10.1	14.1	11.1	12.9	13.7	13.5	15.3	29.2
9	24.4	28.7	23.3	18.1	19.1	17.9	22.2	22.8	27.5	32.6	24.8	16.7
10	18.2	15.2	22.1	16.1	27.0	20.5	17.8	14.9	16.7	22.0	12.4	12.5
11	1.6	2.7	0.6	1.3	1.1	3.8	3.3	2.0			2.2	
12	11.5	9.8	9.1	20.1	2.2	3.8	5.6	5.9	4.9	11.3	29.9	41.7

日本に居住する外国籍や外国にルーツのある人の人権を守るために、特に必要だと思うこと（複数回答）（単位%）



- 「仕事の機会の提供など就労支援」が39.6%、「日本人が、外国籍や外国にルーツがある人の文化や考え方を理解する」が30.7%、「相談体制の充実」が27.3%の順となっている。
- 年代別では、「日本人が、外国籍や外国にルーツがある人の文化や考え方を理解する」が10代で43.8%と最も高くなっており、年代が高くなるにつれて割合が低くなっている。

3 高齢者の人権について

【問1】 高齢者の人権について、特に尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

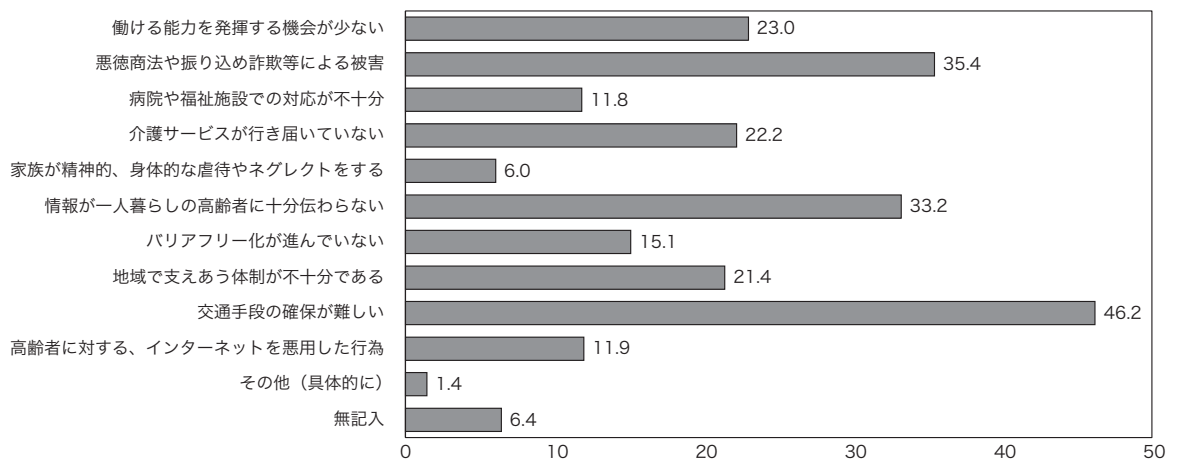
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人
1	働ける能力を発揮する機会が少ない	23.0	24.4	29.6	34.8
2	悪徳商法や振り込め詐欺等による被害	35.4	31.7	23.9	35.6
3	病院や福祉施設での対応が不十分	11.8	15.5	19.2	22.0
4	介護サービスが行き届いていない	22.2	19.9	17.5	30.1
5	家族が精神的、身体的な虐待やネグレクトをする	6.0	—	—	—
6	情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない	33.2	25.4	25.2	23.2
7	バリアフリー化が進んでいない	15.1	—	—	—
8	地域で支えあう体制が不十分である	21.4	23.2	23.7	—
9	交通手段の確保が難しい	46.2	—	—	—
10	高齢者に対する、インターネットを悪用した行為	11.9	—	—	—
11	その他（具体的に）	1.4	1.8	2.0	1.2
12	無記入	6.4	7.2	4.1	3.1

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	23.0	24.7	24.0	17.4	19.1	21.8	20.0	20.8	24.5	24.8	24.8	33.3
2	35.4	34.8	36.3	34.9	55.1	39.7	44.4	36.6	36.3	31.2	19.0	25.0
3	11.8	8.8	15.1	10.7	11.2	11.5	13.3	12.9	17.6	9.2	10.9	
4	22.2	20.3	23.0	24.2	24.7	25.6	23.3	23.8	26.5	22.0	16.1	8.3
5	6.0	4.7	7.6	5.4	9.0	12.8	12.2	6.9	2.9	4.3		4.2
6	33.2	34.8	32.5	31.5	28.1	38.5	30.0	33.7	25.5	45.4	27.7	37.5
7	15.1	14.2	14.8	17.4	13.5	6.4	16.7	11.9	23.5	16.3	14.6	16.7
8	21.4	24.3	19.2	20.1	11.2	24.4	12.2	21.8	13.7	26.2	31.4	29.2
9	46.2	44.3	48.6	45.0	21.3	39.7	42.2	53.5	57.8	54.6	48.9	29.2
10	11.9	13.5	10.4	12.1	13.5	14.1	10.0	13.9	12.7	9.2	12.4	8.3
11	1.4	1.0	2.5			2.6	2.2	3.0	1.0	0.7	1.5	
12	6.4	7.1	4.4	9.4	4.5	3.8	2.2	5.0	2.0	7.8	11.7	25.0

高齢者の人権について、特に尊重されていないと思うこと（複数回答）（単位%）



- 「交通手段の確保が難しい」が46.2%、「悪徳商法や振り込め詐欺等による被害」が35.4%、「情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない」が33.2%の順となっている。
- 年代別では、「交通手段の確保が難しい」が40代で53.5%、50代で57.8%、60代で54.6%となっており、半数以上の割合となっている。

【分析】

- 今回から新たに選択肢に加えた「交通手段の確保が難しい」が、40代以上の年代で最も高い割合となった。高齢者の交通手段が確保できるよう整備を進めていく必要がある。
- 「悪徳商法や振り込め詐欺等による被害」、「情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない」が、各年代において高い割合となっており、高齢者の孤立防止対策を進めていく必要がある。

【問2】高齢者の人権を守るために特に必要だと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

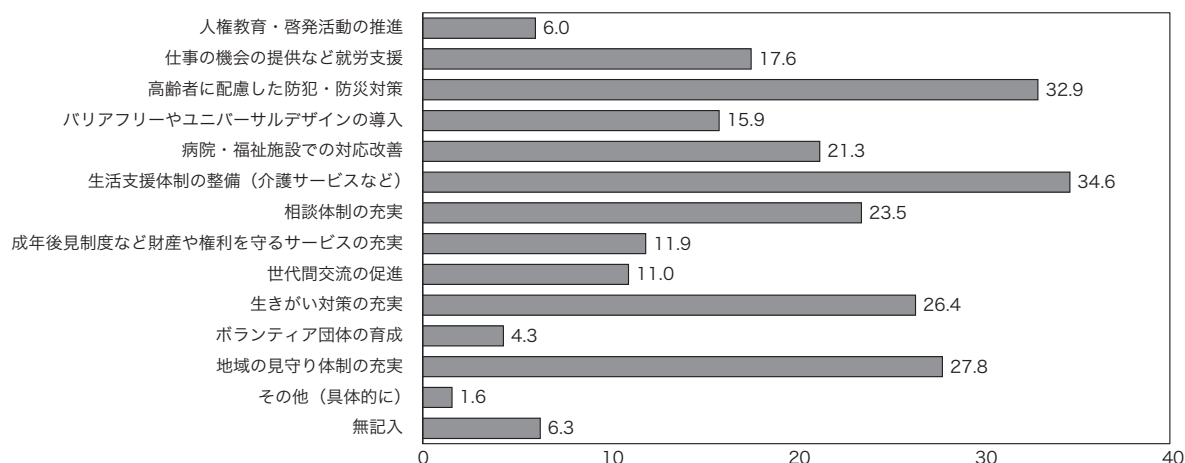
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人
1	人権教育・啓発活動の推進	6.0	6.1	8.4	8.6
2	仕事の機会の提供など就労支援	17.6	19.1	25.9	32.0
3	高齢者に配慮した防犯・防災対策	32.9	25.5	24.8	30.7
4	バリアフリーやユニバーサルデザインの導入	15.9	20.9	25.1	22.8
5	病院・福祉施設での対応改善	21.3	23.6	22.5	31.1
6	生活支援体制の整備（介護サービスなど）	34.6	31.4	37.8	35.4
7	相談体制の充実	23.5	21.6	5.9	7.1
8	成年後見制度など財産や権利を守るサービスの充実	11.9	8.6	8.5	12.3
9	世代間交流の促進	11.0	11.0	12.1	15.5
10	生きがい対策の充実	26.4	29.6	31.8	34.8
11	ボランティア団体の育成	4.3	7.2	6.6	7.1
12	地域の見守り体制の充実	27.8	26.1	25.9	-
13	その他（具体的に）	1.6	2.2	0.8	0.9
14	無記入	6.3	7.0	3.9	2.4

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	6.0	8.4	3.8	6.0	4.5	3.8	5.6	4.0	8.8	9.2	5.8	
2	17.6	21.6	16.7	11.4	15.7	21.8	16.7	23.8	12.7	21.3	13.1	12.5
3	32.9	32.4	34.1	31.5	31.5	28.2	33.3	32.7	37.3	34.0	32.8	29.2
4	15.9	14.9	16.4	16.8	31.5	14.1	17.8	10.9	17.6	17.7	7.3	8.3
5	21.3	14.9	26.2	23.5	22.5	16.7	23.3	16.8	28.4	19.1	21.9	20.8
6	34.6	32.8	37.9	31.5	23.6	48.7	44.4	31.7	38.2	41.8	22.6	16.7
7	23.5	23.0	23.0	25.5	15.7	23.1	14.4	26.7	24.5	27.7	23.4	45.8
8	11.9	10.1	13.9	11.4	7.9	11.5	13.3	15.8	7.8	11.3	15.3	8.3
9	11.0	12.2	10.4	10.1	14.6	14.1	12.2	12.9	2.9	12.8	9.5	8.3
10	26.4	29.1	24.9	24.2	22.5	16.7	21.1	27.7	24.5	34.8	29.9	25.0
11	4.3	4.4	4.4	4.0	4.5	3.8	1.1	5.0	3.9	5.7	5.1	4.2
12	27.8	29.4	28.7	22.8	20.2	37.2	23.3	36.6	25.5	26.2	28.5	20.8
13	1.6	2.0	1.3	1.3	1.1	1.3	1.1	3.0	2.0	0.7	2.2	
14	6.3	5.4	5.4	10.1	3.4	5.1	3.3	4.0	1.0	5.7	13.1	29.2

高齢者の人権を守るために特に必要だと思うこと（複数回答）（単位%）



○ 「生活支援体制の整備（介護サービスなど）」が34.6%、「高齢者に配慮した防犯・防災対策」が32.9%、「地域の見守り体制の充実」が27.8%の順となっている。

○ 年代別では、「生きがい対策の充実」が、60代で34.8%、70代以上で29.9%と、他の年代より高くなっている。

【分析】

○ 「生活支援体制の整備（介護サービスなど）」の年代分析を見ると、20代、30代のこれから高齢者を支えていく世代の回答率が高くなっており、介護サービスの必要性が表れている。

○ 高齢者に配慮した防犯・防災対策を進め、一人ひとりの命を守る体制をつくる必要がある。

○ 高齢者が生きがいを持ち、地域社会で生活できるように、生活支援、生きがい対策などの環境整備を進めていく必要がある。

4 子どもの人権について

【問1】子どもの人権について、特に尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

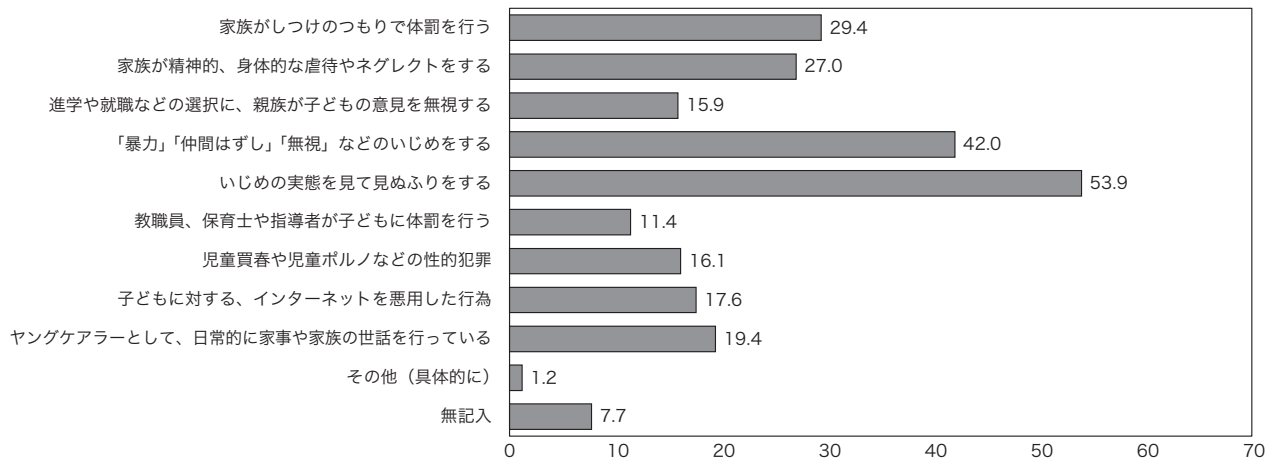
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人
1	家族がしつけのつもりで体罰を行う	29.4	18.7	24.3	29.8
2	家族が精神的、身体的な虐待やネグレクトをする	27.0	18.5	26.1	45.2
3	進学や就職などの選択に、親族が子どもの意見を無視する	15.9	12.9	12.0	17.6
4	「暴力」「仲間はずし」「無視」などのいじめをする	42.0	51.4	38.5	54.8
5	いじめの実態を見て見ぬふりをする	53.9	56.8	48.6	57.5
6	教職員、保育士や指導者が子どもに体罰を行う	11.4	14.0	4.3	7.2
7	児童買春や児童ポルノなどの性的犯罪	16.1	17.4	18.8	—
8	子どもに対する、インターネットを悪用した行為	17.6	32.6	19.6	—
9	ヤングケアラーとして、日常的に家事や家族の世話をしている	19.4	—	—	—
10	その他（具体的に）	1.2	1.6	1.3	2.6
11	無記入	7.7	9.2	6.7	5.4

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	29.4	25.7	33.4	28.2	33.7	21.8	21.1	28.7	30.4	31.9	32.8	33.3
2	27.0	23.6	30.9	25.5	22.5	39.7	42.2	29.7	30.4	24.8	12.4	16.7
3	15.9	14.2	17.7	15.4	29.2	23.1	17.8	10.9	8.8	14.2	12.4	16.7
4	42.0	44.3	42.6	36.2	40.4	41.0	40.0	43.6	43.1	47.5	38.7	33.3
5	53.9	56.4	54.3	48.3	44.9	57.7	62.2	54.5	54.9	57.4	48.9	45.8
6	11.4	12.5	11.0	10.1	6.7	14.1	13.3	11.9	8.8	9.9	14.6	12.5
7	16.1	15.5	16.4	16.8	9.0	16.7	13.3	17.8	21.6	16.3	19.0	4.2
8	17.6	17.9	16.4	19.5	20.2	17.9	17.8	20.8	23.5	13.5	13.1	16.7
9	19.4	16.6	24.0	15.4	16.9	25.6	21.1	28.7	18.6	17.0	13.9	12.5
10	1.2	1.7	1.3		2.2	2.6	1.1	1.0		1.4	0.7	
11	7.7	6.4	6.3	13.4	4.5	3.8	3.3	3.0	3.9	7.8	17.5	29.2

子どもの人権について、特に尊重されていないと思うこと（複数回答）（単位%）



- 「いじめの実態を見て見ぬふりをする」が53.9%、「暴力」「仲間はずし」「無視」などのいじめをする」が42.0%、「家族がしつけのつもりで体罰を行う」が29.4%の順となっている。
- 年代別では、「家族がしつけのつもりで体罰を行う」と「進学や就職などの選択に、親族が子どもの意見を無視する」で、10代が最多となっており、親世代の30代、40代より高い割合となっている。
- 今回から追加した「ヤングケアラーとして、日常的に家事や家族の世話をしている」は、全体で19.4%となっており、20代から40代が20%台と、他の年代より高い割合となっている。

【分析】

- いじめをなくす取組を、地域・学校・家庭が連携して行うことが必要である。
- 家庭環境を支える取組を行い、家庭内でも子どもの人権を守る仕組みを整える必要がある。

【問2】子どもの人権を守るために、特に必要だと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

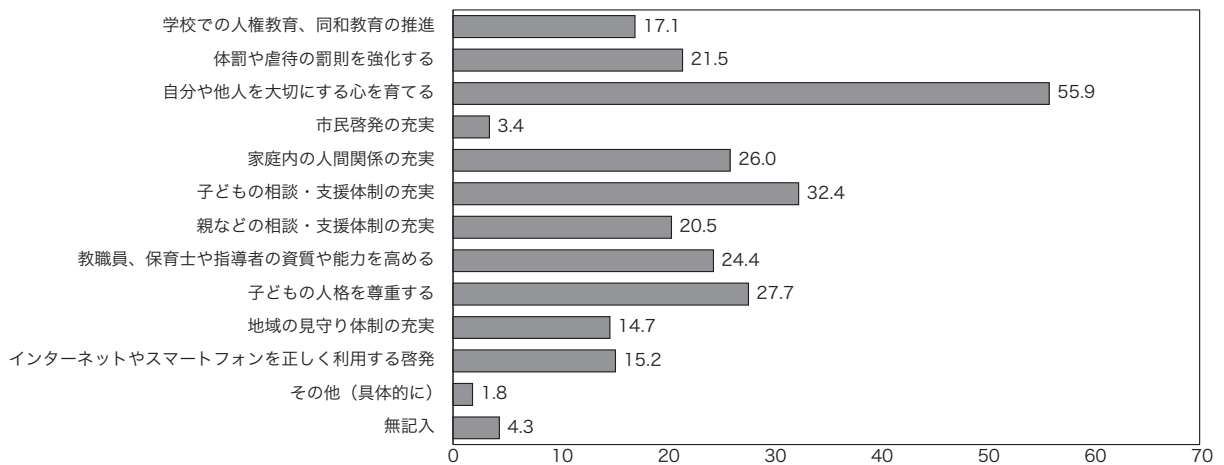
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人
1	学校での人権教育、同和教育の推進	17.1	15.6	14.3	3.1
2	体罰や虐待の罰則を強化する	21.5	14.8	15.2	5.1
3	自分や他人を大切にすることを育てる	55.9	57.7	38.8	31.2
4	市民啓発の充実	3.4	2.8	-	-
5	家庭内の人間関係の充実	26.0	25.0	48.9	69.9
6	子どもの相談・支援体制の充実	32.4	29.8	4.5	5.7
7	親などの相談・支援体制の充実	20.5	15.3	-	-
8	教職員、保育士や指導者の資質や能力を高める	24.4	37.7	37.5	39.8
9	子どもの人格を尊重する	27.7	23.2	-	-
10	地域の見守り体制の充実	14.7	13.3	-	-
11	インターネットやスマートフォンを正しく利用する啓発	15.2	19.8	-	-
12	その他（具体的に）	1.8	1.1	0.7	1.8
13	無記入	4.3	6.1	4.5	2.0

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	17.1	20.9	14.2	15.4	22.5	15.4	12.2	16.8	19.6	19.9	13.9	12.5
2	21.5	20.3	23.0	20.8	28.1	30.8	24.4	19.8	22.5	17.7	15.3	16.7
3	55.9	55.1	58.7	51.7	42.7	39.7	55.6	60.4	64.7	61.7	60.6	41.7
4	3.4	3.0	2.8	5.4	1.1	1.3	3.3	3.0	2.9	6.4	3.6	4.2
5	26.0	24.7	30.6	18.8	31.5	25.6	21.1	32.7	24.5	24.1	26.3	12.5
6	32.4	29.4	36.0	30.9	36.0	37.2	35.6	37.6	26.5	31.9	27.0	29.2
7	20.5	17.9	23.0	20.1	15.7	29.5	14.4	21.8	23.5	25.5	13.9	20.8
8	24.4	23.6	25.2	24.2	19.1	21.8	20.0	24.8	20.6	34.0	24.8	25.0
9	27.7	24.7	29.3	30.2	34.8	24.4	31.1	25.7	24.5	27.7	27.7	20.8
10	14.7	17.2	15.1	8.7	11.2	19.2	16.7	13.9	12.7	17.0	14.6	4.2
11	15.2	16.6	15.8	11.4	12.4	20.5	20.0	17.8	15.7	12.8	12.4	8.3
12	1.8	3.0	0.9	1.3		3.8	4.4	3.0	1.0	0.7	0.7	4.2
13	4.3	2.7	3.5	9.4	1.1	2.6	2.2		1.0	2.8	11.7	29.2

子どもの人権を守るために、特に必要だと思うこと（複数回答）(単位%)



○ 「自分や他人を大切にすることを育てる」が55.9%、「子どもの相談・支援体制の充実」が32.4%、「子どもの人格を尊重する」が27.7%の順となっている。

○ 年代別では、「子どもの人格を尊重する」が10代で34.8%となっており、他の年代より高い割合となっている。

【分析】

○ 「自分や他人を大切にすることを育てる」や「子どもの人格を尊重する」の回答が高くなっており、学校における教育と合わせ、大人に向けて、家庭教育の在り方を周知していく必要がある。

○ 「子ども」と合わせて「親などの相談・支援体制の充実」の回答が前回調査時より増加しており、子どもや親が気軽に相談しやすい体制や支援の整備が必要である。

5 障がいのある人の人権について

【問1】障がいのある人の人権について、特に尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。
単位 %

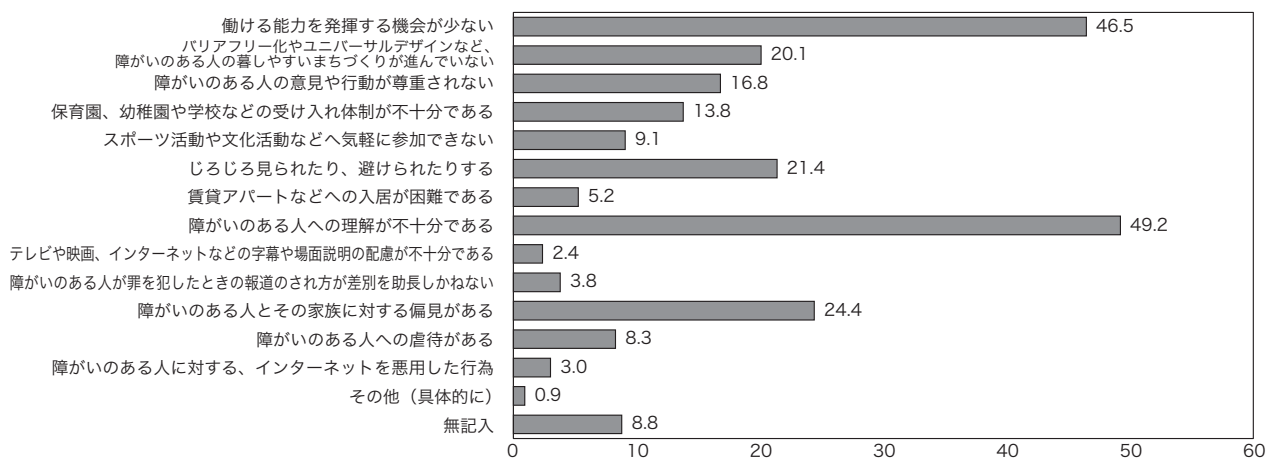
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	働ける能力を発揮する機会が少ない	46.5	44.9
2	バリアフリー化やユニバーサルデザインなど、障がいのある人の暮らしやすいまちづくりが進んでいない	20.1	24.8
3	障がいのある人の意見や行動が尊重されない	16.8	17.2
4	保育園、幼稚園や学校などの受け入れ体制が不十分である	13.8	13.6
5	スポーツ活動や文化活動などへ気軽に参加できない	9.1	7.9
6	じろじろ見られたり、避けられたりする	21.4	21.5
7	賃貸アパートなどへの入居が困難である	5.2	4.3
8	障がいのある人への理解が不十分である	49.2	49.3
9	テレビや映画、インターネットなどの字幕や場面説明の配慮が不十分である	2.4	2.5
10	障がいのある人が罪を犯したときの報道のされ方が差別を助長しかねない	3.8	3.9
11	障がいのある人とその家族に対する偏見がある	24.4	28.7
12	障がいのある人への虐待がある	8.3	5.8
13	障がいのある人に対する、インターネットを悪用した行為	3.0	—
14	その他（具体的に）	0.9	0.6
15	無記入	8.8	7.7

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	46.5	46.6	47.3	44.3	44.9	47.4	42.2	56.4	45.1	50.4	40.1	41.7
2	20.1	18.6	21.5	20.1	12.4	15.4	15.6	25.7	29.4	25.5	15.3	12.5
3	16.8	19.3	16.4	12.8	16.9	20.5	18.9	9.9	18.6	17.0	16.8	16.7
4	13.8	14.9	13.6	12.1	10.1	14.1	10.0	11.9	16.7	19.9	11.7	12.5
5	9.1	10.5	9.1	6.0	6.7	16.7	12.2	8.9	3.9	5.0	13.1	4.2
6	21.4	19.3	25.6	16.8	38.2	28.2	23.3	18.8	18.6	17.7	13.9	16.7
7	5.2	6.1	4.4	5.4	3.4		3.3	4.0	7.8	9.9	5.8	
8	49.2	48.3	53.9	40.9	52.8	55.1	57.8	52.5	47.1	48.2	43.8	16.7
9	2.4	2.0	2.8	2.0	4.5	7.7	1.1	2.0	2.0	1.4	0.7	
10	3.8	4.1	4.4	2.0	3.4	5.1	4.4	3.0	3.9	3.5	2.9	8.3
11	24.4	23.6	28.7	16.8	32.6	30.8	28.9	22.8	15.7	30.5	16.1	12.5
12	8.3	7.4	9.1	8.1	3.4	6.4	10.0	7.9	13.7	11.3	5.8	
13	3.0	3.0	1.6	6.0	3.4	3.8	3.3	5.9	2.0	1.4	2.2	4.2
14	0.9	0.3	0.9	2.0		2.6	3.3				1.5	
15	8.8	8.4	6.0	15.4	3.4	5.1	3.3	3.0	2.9	9.9	21.2	33.3

障がいのある人の人権について、特に尊重されていないと思うこと（複数回答）（単位%）



○ 「障がいのある人への理解が不十分である」が49.2%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が46.5%、「障がいのある人とその家族に対する偏見がある」が24.4%の順となっている。

【分析】

○ 「外国籍や外国にルーツがある人の人権について」の設問においても、「働ける能力を発揮する機会が少ない」と回答した割合が高くなっており、自分らしく生きがいをもって生活するためには働く環境を整えていく必要がある。

【問2】障がいのある人の人権を守るために、特に必要だと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

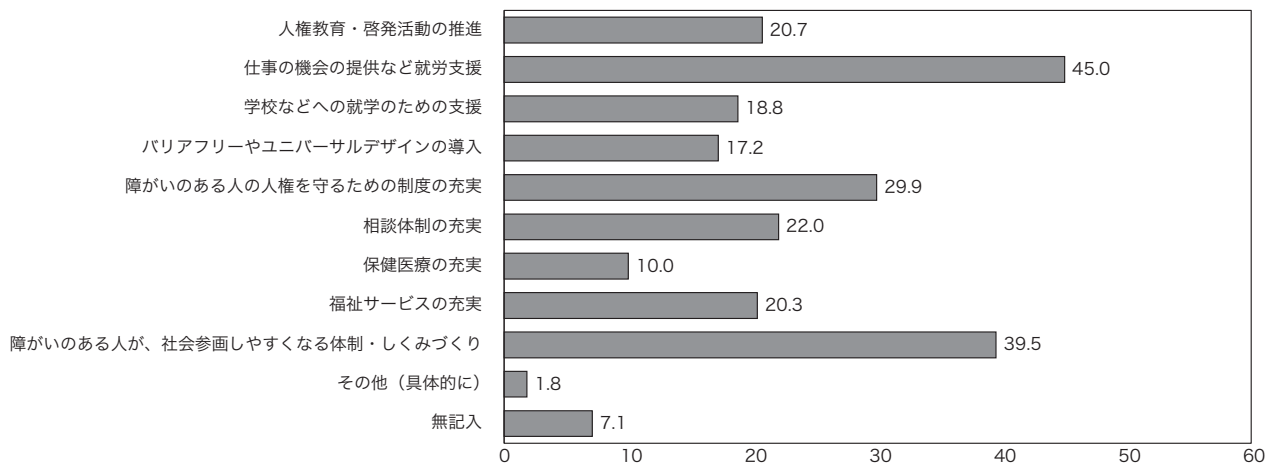
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	人権教育・啓発活動の推進	20.7	20.5
2	仕事の機会の提供など就労支援	45.0	41.7
3	学校などへの就学のための支援	18.8	22.8
4	バリアフリーやユニバーサルデザインの導入	17.2	20.1
5	障がいのある人の人権を守るための制度の充実	29.9	26.3
6	相談体制の充実	22.0	20.7
7	保健医療の充実	10.0	10.8
8	福祉サービスの充実	20.3	24.5
9	障がいのある人が、社会参画しやすくなる体制・しくみづくり	39.5	40.4
10	その他（具体的に）	1.8	0.7
11	無記入	7.1	5.9

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	20.7	25.0	20.2	13.4	30.3	20.5	18.9	20.8	20.6	18.4	21.2	4.2
2	45.0	45.9	48.6	35.6	42.7	50.0	48.9	54.5	47.1	45.4	35.0	29.2
3	18.8	16.9	22.7	14.1	14.6	21.8	22.2	17.8	16.7	20.6	19.0	12.5
4	17.2	14.5	20.8	14.8	20.2	16.7	13.3	24.8	23.5	17.0	8.8	12.5
5	29.9	29.1	32.5	26.2	41.6	23.1	31.1	22.8	26.5	35.5	29.2	20.8
6	22.0	23.0	19.6	25.5	11.2	32.1	15.6	24.8	23.5	25.5	20.4	25.0
7	10.0	10.8	9.8	8.7	9.0	11.5	5.6	13.9	8.8	12.8	9.5	
8	20.3	18.9	21.8	20.1	12.4	21.8	16.7	14.9	30.4	25.5	21.2	4.2
9	39.5	41.9	40.7	32.2	41.6	39.7	41.1	41.6	34.3	41.8	36.5	41.7
10	1.8	1.7	2.2	1.3	1.1	3.8	3.3	1.0	2.0	0.7	2.2	
11	7.1	5.7	5.0	14.1	2.2	2.6	2.2	5.0	2.9	7.1	16.1	33.3

障がいのある人の人権を守るために、特に必要だと思うこと（複数回答）（単位%）



○ 「仕事の機会の提供など就労支援」が45.0%、「障がいのある人が、社会参画しやすくなる体制・しくみづくり」が39.5%、「障がいのある人の人権を守るための制度の充実」が29.9%の順となっている。

○ 各年代では、「仕事の機会の提供など就労支援」がほぼすべての年代で最多、次いで「障がいのある人が、社会参画しやすくなる体制・しくみづくり」が高い傾向となっている。

【分析】

○ 障がいのある人が、自分らしく生きがいを持って生活できるよう、仕事などを通して、社会参画しやすい環境の整備を進めていく必要がある。

【問3】市が行っている障がいのある人などへの施策を知っていますか。知っているもの全てに○をつけてください。

単位 %

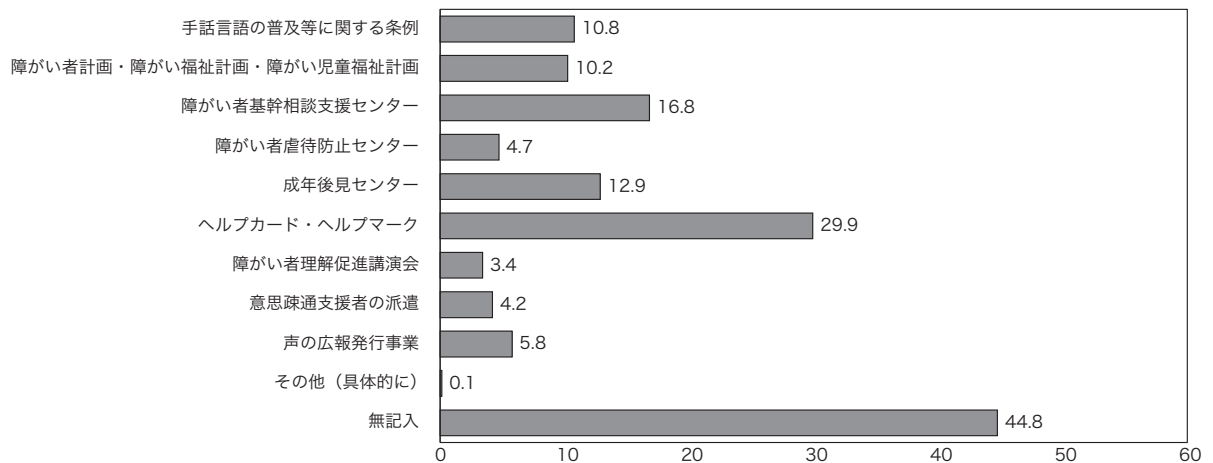
番号	区分	2022年度
	回答者数	762人
1	手話言語の普及等に関する条例	10.8
2	障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児童福祉計画	10.2
3	障がい者基幹相談支援センター	16.8
4	障がい者虐待防止センター	4.7
5	成年後見センター	12.9
6	ヘルプカード・ヘルプマーク	29.9
7	障がい者理解促進講演会	3.4
8	意思疎通支援者の派遣	4.2
9	声の広報発行事業	5.8
10	その他（具体的に）	0.1
11	無記入	44.8

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	10.8	10.8	10.4	11.4	15.7	9.0	7.8	8.9	8.8	12.1	13.1	4.2
2	10.2	11.8	10.1	7.4	9.0	14.1	8.9	10.9	10.8	8.5	11.7	4.2
3	16.8	16.9	18.3	13.4	12.4	17.9	20.0	13.9	18.6	17.0	19.0	8.3
4	4.7	4.4	5.0	4.7	7.9	5.1	1.1	4.0	2.9	5.7	6.6	
5	12.9	12.5	13.6	12.1	7.9	10.3	23.3	14.9	8.8	12.8	13.1	8.3
6	29.9	22.3	38.2	27.5	36.0	42.3	31.1	31.7	30.4	27.0	21.9	16.7
7	3.4	4.1	4.1	0.7	5.6	3.8	3.3		2.0	4.3	5.1	
8	4.2	4.1	4.4	4.0	5.6	5.1	6.7	2.0	2.9	6.4	2.2	
9	5.8	4.1	7.9	4.7	4.5	2.6	7.8	4.0	4.9	8.5	7.3	
10	0.1	0.3							1.0			
11	44.8	49.3	37.5	51.0	31.5	34.6	38.9	47.5	52.0	46.8	48.2	75.0

市が行っている障がいのある人などへの施策を知っていますか。（複数回答）（単位%）



○ 全体的に認知度は低く、44.8%が無回答となった。

○ 「ヘルプカード・ヘルプマーク」が29.9%、「障がい者機関相談支援センター」が16.8%、「成年後見センター」が12.9%の順となっている。

【分析】

○ 障がいのある人たちが暮らしやすい社会の実現に向けて、幅広い年代に対し、市の障がい者への支援窓口や制度などの周知を強化し、障がい者への理解、支援につなげていく必要がある。

6 部落差別問題（同和問題）について

【問1-1】あなたは、日本の社会に「部落問題」「部落差別」「同和問題」などといわれる問題があることを知っていますか。
1つに○をつけてください。

単位 %

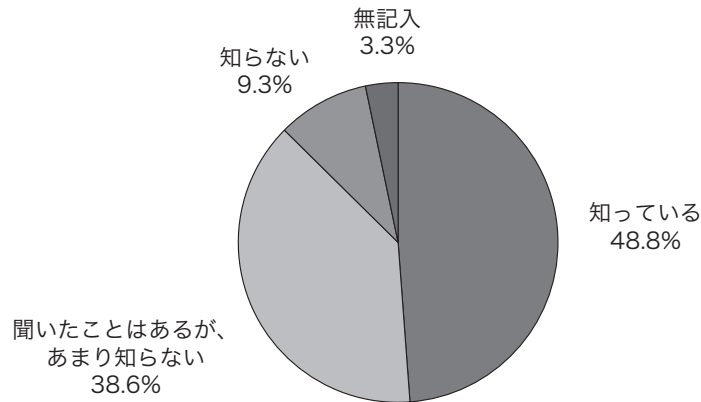
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度	2000年度	1993年度
		回答者数	762人	815人	761人	845人	1127人
1	知っている	48.8	49.6	44.9	44.6	39.3	63.8
2	聞いたことはあるが、あまり知らない	38.6	37.5	41.5	38.8	37.0	—
3	知らない	9.3	11.0	10.0	13.6	21.6	34.8
4	無記入	3.3	1.8	3.5	3.0	2.1	1.4

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	48.8	50.0	53.0	37.6	74.2	60.3	38.9	35.6	44.1	52.5	46.0	25.0
2	38.6	36.5	38.2	43.6	15.7	32.1	50.0	49.5	44.1	39.7	36.5	37.5
3	9.3	10.5	7.3	11.4	10.1	6.4	7.8	13.9	10.8	5.7	10.9	8.3
4	3.3	3.0	1.6	7.4		1.3	3.3	1.0	1.0	2.1	6.6	29.2

日本の社会に「部落問題」「部落差別」「同和問題」などといわれる問題があることを知っていますか



- 前回調査と比べると、「知っている」が48.8%で0.8ポイント減少、「聞いたことはあるが、あまり知らない」が38.6%で1.1ポイント増加、「知らない」が9.3%で1.7ポイント減少している。
- 年代別では、「知っている」が10代で74.2%と他の年代より高くなっており、40代が35.6%と最も少なくなっている。

【分析】

- 「知っている」の回答において、10代と20代では6割を超えているのに対し、30代と40代では4割未満となっているなど、年代によって部落差別問題に対する認知度に差がある。
- 「聞いたことはあるが、あまり知らない」が、30代、40代で「知っている」を上回るなど、各年代で高い割合となっている。曖昧な知識は新たな差別を生み出す可能性があるため、部落差別問題に対して正しい知識を持てるよう各年代に向けて啓発する必要がある。

【問1-2】問1-1で「知っている」「聞いたことはあるが、あまり知らない」と答えた方にお聞きします。
 部落差別問題（同和教育）について、はじめて知ったのはいつごろですか。1つに○をつけてください。

単位 %

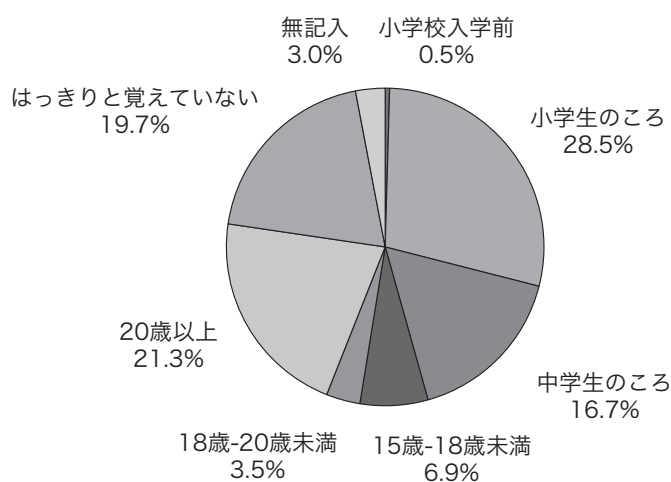
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度	2000年度	1993年度
	回答者数	666人	710人	658人	705人	884人	533人
1	小学校入学前	0.5	0.6	-	-	-	-
2	小学生のころ	28.5	22.8	11.6	13.9	12.6	20.1
3	中学生のころ	16.7	21.7	11.7	14.5	14.0	16.5
4	15歳～18歳未満	6.9	8.7	13.7	11.8	6.4	9.8
5	18歳～20歳未満	3.5	5.6	9.1	9.1	6.1	10.3
6	20歳以上	21.3	17.3	36.3	36.6	27.7	22.8
7	はっきりと覚えていない	19.7	18.6	17.6	12.1	24.5	18.4
8	無記入	3.0	4.6		2.1	5.5	1.4

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	666人	256人	289人	121人	80人	72人	80人	86人	90人	130人	113人	15人
1	0.5	0.4		1.7				1.2	1.1			6.7
2	28.5	27.7	33.2	19.0	67.5	62.5	33.8	22.1	11.1	10.8	17.7	6.7
3	16.7	19.9	12.5	19.8	25.0	18.1	15.0	16.3	15.6	17.7	9.7	26.7
4	6.9	8.2	6.9	4.1	2.5	5.6	13.8	5.8	8.9	9.2	3.5	
5	3.5	5.5	2.4	1.7		2.8	1.3	5.8	2.2	6.2	4.4	
6	21.3	20.7	19.4	27.3		4.2	15.0	30.2	24.4	30.8	30.1	33.3
7	19.7	14.8	23.5	20.7	2.5	4.2	20.0	15.1	31.1	22.3	31.9	26.7
8	3.0	2.7	2.1	5.8	2.5	2.8	1.3	3.5	5.6	3.1	2.7	

部落差別問題について、はじめて知ったのはいつごろですか



- 「小学生のころ」が28.5%、「20歳以上」が21.3%、「はっきりと覚えていない」が19.7%の順となっている。
- 年代別では、「小学生のころ」が10代で67.5%、20代で62.5%、「中学生のころ」が10代で25%、20代で18.1%となっており、他の年代がいずれも40%以下であるのに対し、高い割合となっている。

【分析】

- 10代から20代は、「小学生のころ」と「中学生のころ」の合計が、10代で92.5%、20代で80.6%となっているのは、小中学校における同和教育によるところが大きい。

【問1-3】問1-1で「知っている」「聞いたことはあるが、あまり知らない」と答えた方にお聞きします。
 部落差別問題（同和問題）について、はじめて知ったきっかけは何ですか。1つに○をつけてください。

単位 %

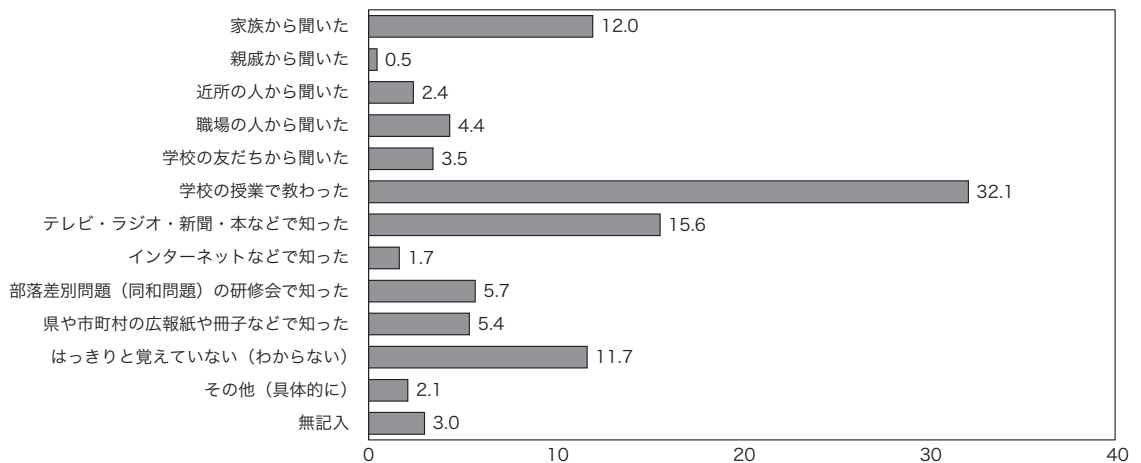
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度	2000年度	1993年度
	回答者数	666人	710人	658人	705人	884人	553人
1	家族から聞いた	12.0	11.4	14.9	19.0	14.9	27.5
2	親戚から聞いた	0.5	1.5	0.9	1.3	1.2	1.3
3	近所の人から聞いた	2.4	2.8	5.5	4.8	4.0	6.3
4	職場の人から聞いた	4.4	3.4	10.5	8.7	7.9	10.9
5	学校の友だちから聞いた	3.5	3.5	3.3	5.1	2.9	6.8
6	学校の授業で教わった	32.1	29.2	13.8	13.2	12.6	9.0
7	テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った	15.6	16.8	26.7	20.9	18.0	22.2
8	インターネットなどで知った	1.7	1.1	0.8	0.0	-	-
9	部落差別問題（同和問題）の研修会で知った	5.7	4.2	3.3	3.0	4.8	3.4
10	県や市町村の広報紙や冊子などで知った	5.4	6.3	7.9	8.9	11.9	2.9
11	はっきりと覚えていない（わからない）	11.7	12.3	9.1	10.6	16.7	7.8
12	その他（具体的に）	2.1	2.0	3.2	2.3	-	-
13	無記入	3.0	5.5		2.3	5.1	0.4

（男女別・世代別）

単位 %（回答者数のみ人）

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	666人	256人	289人	121人	80人	72人	80人	86人	90人	130人	113人	15人
1	12.0	10.9	14.5	8.3	3.8	4.2	12.5	16.3	14.4	14.6	15.9	
2	0.5	1.2					1.3		1.1	0.8		
3	2.4	3.1	2.1	1.7	1.3			2.3	1.1	2.3	7.1	6.7
4	4.4	5.5	2.8	5.8			2.5	8.1	5.6	4.6	7.1	6.7
5	3.5	3.9	2.4	5.0		1.4	3.8	2.3	2.2	6.9	4.4	6.7
6	32.1	28.1	38.1	26.4	83.8	79.2	42.5	27.9	10.0	13.1	2.7	20.0
7	15.6	19.9	11.4	16.5	2.5	4.2	11.3	15.1	20.0	21.5	24.8	20.0
8	1.7	1.2	1.4	3.3		4.2	3.8	3.5	1.1			6.7
9	5.7	5.9	6.9	2.5	2.5	1.4	2.5	7.0	7.8	10.8	4.4	6.7
10	5.4	3.9	5.5	8.3	1.3		2.5	7.0	10.0	3.8	9.7	13.3
11	11.7	10.9	10.0	17.4	2.5	4.2	11.3	5.8	17.8	16.9	16.8	13.3
12	2.1	2.7	2.1	0.8			3.8	2.3	3.3	2.3	2.7	
13	3.0	2.7	2.8	4.1	2.5	1.4	2.5	2.3	5.6	2.3	4.4	

部落差別問題について、はじめて知ったきっかけは何ですか（単位%）



- 「学校の授業で教わった」が32.1%、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が15.6%、「家族から聞いた」が12.0%の順となっている。
- 年代別では、10代から40代までは、「学校の授業で教わった」が最も高く、50代以上は、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が最も高い割合になっている。
- 「その他」では、「結婚を機に新発田へ移住して」、「市の啓発看板から」、「会社への入社オリエンテーション」などが挙げられる。

【分析】

- 【問1-1】、【問1-2】の回答と合わせると、同和教育が部落差別問題をはじめて知るきっかけとなっていることが読み取れる。部落差別問題について正しく理解するためには、適切な発達段階で、ライフステージに応じて部落差別問題について学び、差別をしない生き方に結び付けるための教育、啓発を行う必要がある。

【問2】「差別、差別というから、いつまでも差別が残るのだ。そっとしておけば、部落差別は自然になくなる」という考えがあります。この考えについて、どう思いますか。一番近いものに○をつけてください。

単位 %

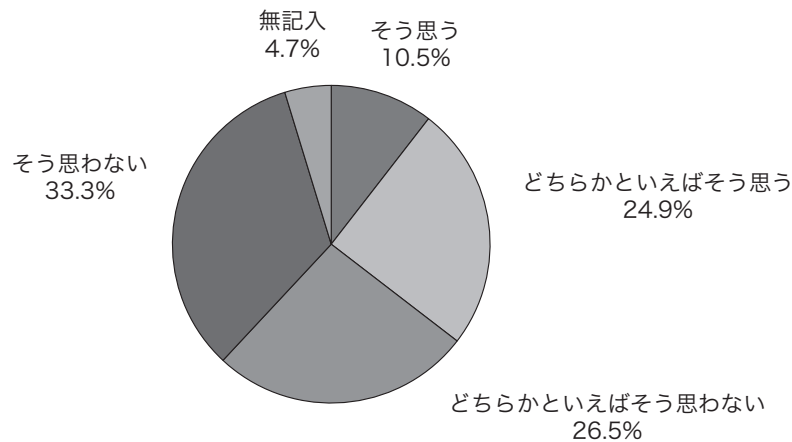
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度	2000年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人	884人
1	そう思う	10.5	13.1	17.1	18.7	41.7
2	どちらかといえばそう思う	24.9	30.4	33.6	34.1	19.6
3	どちらかといえばそう思わない	26.5	22.5	21.6	19.6	8.8
4	そう思わない	33.3	28.0	20.2	19.6	12.0
5	無記入	4.7	6.0	7.5	7.9	17.9

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	10.5	11.8	11.0	6.7	7.9	12.8	7.8	6.9	10.8	7.8	19.0	4.2
2	24.9	24.3	26.2	23.5	19.1	15.4	24.4	20.8	24.5	35.5	29.2	12.5
3	26.5	27.0	26.8	24.8	24.7	38.5	27.8	34.7	30.4	23.4	16.1	16.7
4	33.3	33.4	32.5	34.9	48.3	32.1	35.6	34.7	32.4	29.8	26.3	33.3
5	4.7	3.4	3.5	10.1		1.3	4.4	3.0	2.0	3.5	9.5	33.3

「差別、差別というから、いつまでも差別が残るのだ。そっとしておけば、部落差別は自然になくなる」という考えについて



- 「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計が35.4%、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の合計が59.8%となっている。
- 年代別では、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計は、低い順から、10代の27.0%、40代の27.7%、20代の28.2%となっており、年代が上がるにつれ高い傾向となっている。

【分析】

- 調査の都度、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は減少しており、いわゆる「寝た子を起こすな」意識は年々低くなっているが、依然として、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は3割を超えている。ごく最近同和教育を受けた10代、20代においても3割程度が同じように回答している。部落差別問題に対する正しい知識を持つために、「寝た子を起こすな」の考えは誤りであることを、引き続き啓発していく必要がある。

【問3】ご自身や子ども、あるいは身内が結婚しようとするとき、相手が被差別部落出身の人かどうか、気になりますか。
どちらかに○をつけてください。

単位 %

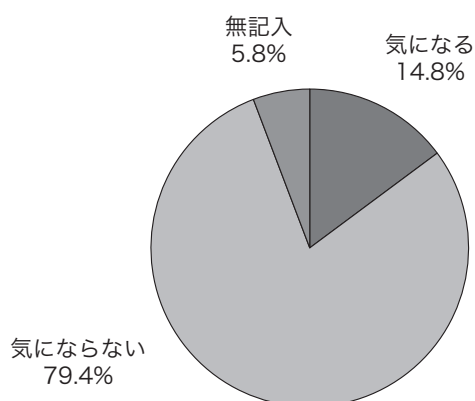
番号	区分	2022年度	2017年度	2011年度	2006年度
	回答者数	762人	815人	761人	845人
1	気になる	14.8	19.6	19.7	24.7
2	気にならない	79.4	73.4	73.5	69.9
3	無記入	5.8	7.0	6.8	5.3

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	14.8	12.2	16.4	16.8	4.5	6.4	18.9	15.8	22.5	12.8	19.7	12.5
2	79.4	83.8	79.5	70.5	95.5	92.3	75.6	80.2	74.5	83.7	67.9	50.0
3	5.8	4.1	4.1	12.8		1.3	5.6	4.0	2.9	3.5	12.4	37.5

ご自身や子ども、あるいは身内が結婚しようとするとき、
相手が被差別部落出身の人かどうか、気になりますか



- 「気になる」が14.8%で前回調査時より4.8ポイント減少、調査開始時(2006年)より9.9ポイント減少している。「気にならない」が79.4%で前回調査時より6ポイント増加、調査開始時(2006年)より9.5ポイント増加している。
- 年代別では、「気にならない」が、10代で95.5%、20代で92.3%となっており、他の年代より高くなっている。一方で「気になる」が、50代で22.5%と最も高くなっている。

【分析】

- 結婚において相手が被差別部落の出身か気になる人の割合は、年々減少しているが、15%近くの人が「気になる」と回答しており、未だ被差別部落出身の人に対する差別意識があることが伺える。
- 結婚を考える世代である10代と20代では「気になる」の割合は低いが、結婚する子を持つ親世代では「気になる」の割合が高い傾向がある。
- 親世代の反対により結婚差別等が生じることのないよう、各年代に向けた意識の啓発が必要である。

【問4】あなたや、あなたの子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落出身であることが分かった場合、あなたはどのように思いますか。1つに○をつけてください。

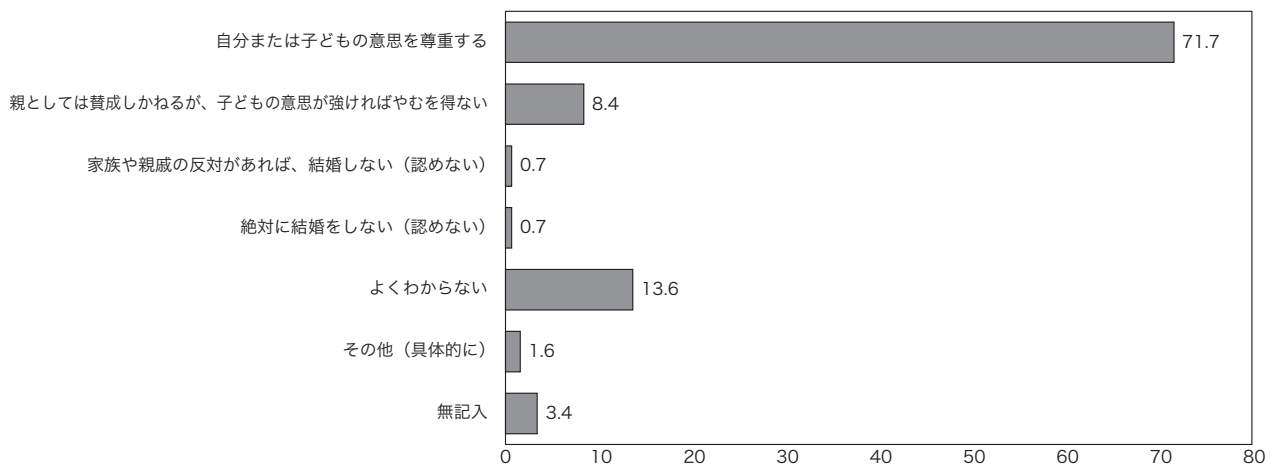
単位 %			参考（2017年度調査）		
番号	区分	2022年度	番号	区分	2017年度
	回答者数	762人		回答者数	815人
1	自分または子どもの意思を尊重する	71.7	1	結婚する二人の意思が大事であり、尊重するべきだ	49.9
2	親としては賛成しかねるが、子どもの意思が強ければやむを得ない	8.4	2	多少は気になるが、結婚する二人の意思が尊重されるべきだ	32.6
3	家族や親戚の反対があれば、結婚しない（認めない）	0.7	3	まわり（親、きょうだい、親戚、近所の人など）がいるいる言ってきそうだ	4.8
4	絶対に結婚をしない（認めない）	0.7	4	生まれてくる子どもが差別をうけそうだ	3.2
5	よくわからない	13.6	5	自分自身も差別を受けることになるか不安である	1.1
6	その他（具体的に）	1.6	6	その他（具体的に）	1.1
7	無記入	3.4	7	無記入	7.2

（男女別・世代別）

単位 %（回答者数のみ人）

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	71.7	73.6	74.8	61.1	82.0	84.6	70.0	71.3	77.5	76.6	54.0	45.8
2	8.4	7.8	9.1	8.1	4.5	1.3	4.4	5.9	8.8	12.8	15.3	4.2
3	0.7	0.7	0.6	0.7			1.1	1.0	1.0		1.5	
4	0.7	0.3	0.9	0.7	1.1		2.2				1.5	
5	13.6	12.5	11.4	20.8	11.2	10.3	17.8	18.8	9.8	7.8	17.5	25.0
6	1.6	2.0	1.3	1.3	1.1	2.6	3.3	3.0	1.0	1.4		
7	3.4	3.0	1.9	7.4		1.3	1.1		2.0	1.4	10.2	25.0

子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落出身であることが分かった場合、あなたはどのように思いますか（単位%）



- 「自分または子どもの意思を尊重する」が71.7%で最も多く、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない（認めない）」、「絶対に結婚をしない（認めない）」が共に0.7%と最も少なくなっている。
- 年代別では、「自分または子どもの意思を尊重する」が10代で82.0%、20代で84.6%となっており、他の年代より高くなっている。
- 「その他」では、「何も思わない・気にしない」、「子どもから意見を聞いて賛成するか反対するか決める」、「自分なら結婚しようとする」、「基本的に本人の意思を尊重するが、周りの意見も聞いたうえで慎重に考慮する」などが挙げられる。

【分析】

- 各年代において、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない（認めない）」または「絶対に結婚をしない（認めない）」、「よくわからない」と回答している人を見受けられることから、部落差別問題に対して正しく認識、理解することができるよう教育、啓発を行う必要がある。

【問5】あなたが日頃親しく付き合っている人が、被差別部落出身であることが分かった場合、あなたはどうしますか。
次の中から、あなたの考えに一番近いもの1つに○をつけてください。

単位 %

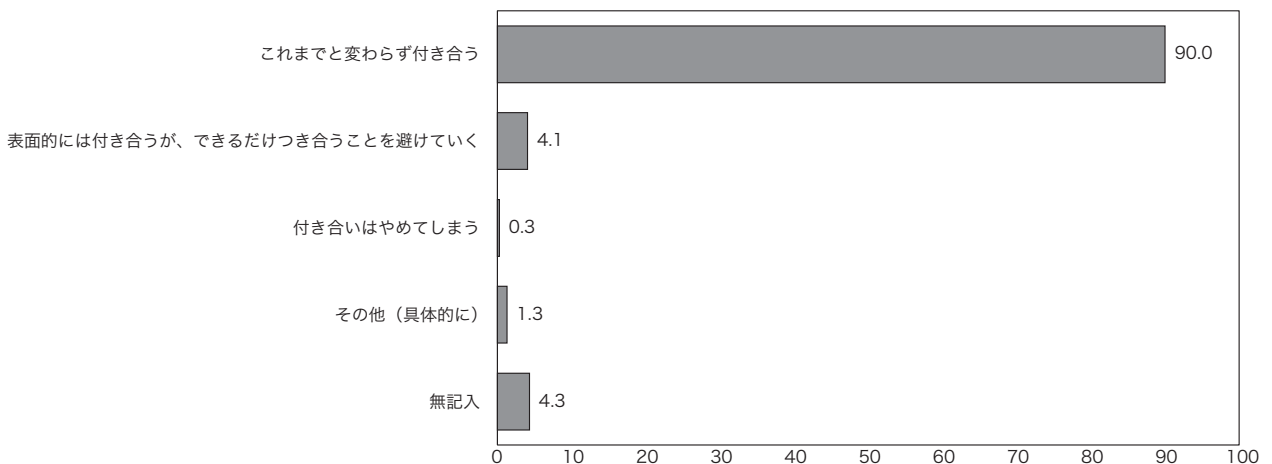
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	これまでと変わらず付き合う	90.0	89.1
2	表面的には付き合うが、できるだけつき合うことを避けていく	4.1	3.6
3	付き合いはやめてしまう	0.3	0.4
4	その他（具体的に）	1.3	0.9
5	無記入	4.3	6.1

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	90.0	91.2	91.8	83.9	96.6	93.6	87.8	94.1	94.1	92.9	79.6	70.8
2	4.1	3.0	4.1	6.0		2.6	7.8	4.0	1.0	4.3	7.3	4.2
3	0.3		0.6		1.1						0.7	
4	1.3	2.0	0.3	2.0	2.2	2.6	1.1	2.0	2.0		0.7	
5	4.3	3.7	3.2	8.1		1.3	3.3		2.9	2.8	11.7	25.0

日頃親しく付き合っている人が、被差別部落出身であることが分かった場合、あなたはどうしますか (単位%)



- 「これまでと変わらず付き合う」が90.0%で最も高く、「付き合いはやめてしまう」が0.3%で最も低くなっている。
- 年代別では、「これまでと変わらず付き合う」が10代、20代、40代、50代、60代で90%を超えている。
- 「その他」では、「わからない」、「差別しないように話し合ってみる」、「付き合っている相手の出身について知ってしまった事を伝えて、どうしてほしいか話し合う」などが挙げられる。

【分析】

- 前回調査と比較して、「これまでと変わらず付き合う」と回答した人の割合が、わずかに増加した一方で、「表面的には付き合うが、できるだけつき合うことを避けていく」と回答した人の割合も微増し、30代が最多となった。また、10代と70代以上で「付き合いをやめてしまう」と回答している人も少数見受けられる。実際にその状況に立った際、部落差別問題について正しい知識をもって行動することができるように教育、啓発を行う必要がある。

【問6】あなたは、現在でも被差別部落出身であることを理由に、各地で差別があることを知っていますか。
 どちらかに○を付けてください。

単位 %

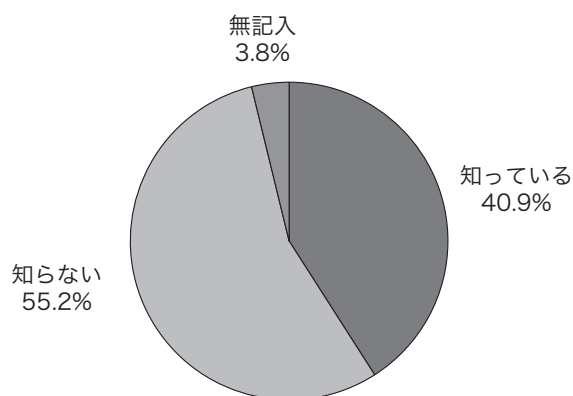
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	知っている	40.9	37.4
2	知らない	55.2	57.8
3	無記入	3.8	4.8

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	40.9	45.6	41.0	31.5	65.2	41.0	41.1	38.6	46.1	39.7	27.7	20.8
2	55.2	51.0	56.8	60.4	34.8	57.7	57.8	60.4	52.0	58.2	61.3	54.2
3	3.8	3.4	2.2	8.1		1.3	1.1	1.0	2.0	2.1	10.9	25.0

現在でも被差別部落出身であることを理由に、各地で差別があることを知っていますか



- 前回調査と比較すると、「知っている」が40.9%で3.5ポイント増加し、「知らない」が55.2%で2.6ポイント減少した。
- 年代別では、「知っている」が10代で65.2%となっており、他の年代より高い割合となっている。

【分析】

- 【問1-1】で日本の社会に部落差別問題があることを「知っている」と回答した割合が48.8%と約半数であるのに対し、現在でも各地で部落差別があることを「知っている」と回答した人の割合は40.9%となっており、部落差別を現実問題として認識している人の割合は低いことが伺える。部落差別を今なお起きている問題と認識し、自分事として捉えることが重要であることから、身近な問題として意識付ける教育、啓発を行う必要がある。

7 身元調査について

【問1】本籍、出生、家庭環境、国籍、資産などを本人の了承を得ないで調べることを身元調査といいます。
身元調査について、あなたはどのように考えますか。1つに○をつけてください。

単位 %

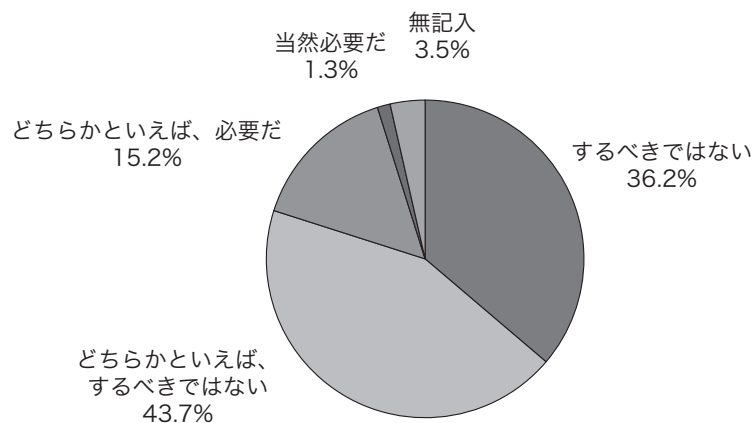
番号	区分	2022年度	2017年度
	回答者数	762人	815人
1	するべきではない	36.2	45.5
2	どちらかといえば、するべきではない	43.7	38.9
3	どちらかといえば、必要だ	15.2	10.7
4	当然必要だ	1.3	1.8
5	無記入	3.5	3.1

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	性別不明	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	36.2	33.1	40.7	32.9	33.7	41.0	31.1	32.7	38.2	41.8	37.2	16.7
2	43.7	44.3	41.6	47.0	40.4	38.5	43.3	52.5	41.2	43.3	43.8	50.0
3	15.2	17.2	15.5	10.7	25.8	19.2	18.9	13.9	17.6	9.2	10.2	8.3
4	1.3	2.7	0.3	0.7			3.3		1.0	2.8	1.5	
5	3.5	2.7	1.9	8.7		1.3	3.3	1.0	2.0	2.8	7.3	25.0

身元調査についてあなたはどのように考えますか



- 前回調査と比較すると、「するべきではない」と「どちらかといえば、するべきではない」の合計が79.9%と4.5ポイント減少し、「どちらかといえば、必要だ」と「当然必要だ」の合計が16.5%と4ポイント増加している。
- 年代別では、「どちらかといえば、必要だ」が、10代で最多の25.8%となっており、年代が上がるにつれ減少傾向にある。

【分析】

- すべての年代で7割以上が身元調査に対して否定的ではあったものの、30代と50代～70代以上で「当然必要だ」との回答もある。「身元調査は重大な人権侵害である」ということを、あらゆる世代に対し周知、啓発していく必要がある。

【問2】新発田市では、「住民票の写し等に係る本人通知制度」を実施しています。

このことについて、該当するものを1つ選んで○をつけてください

単位 %

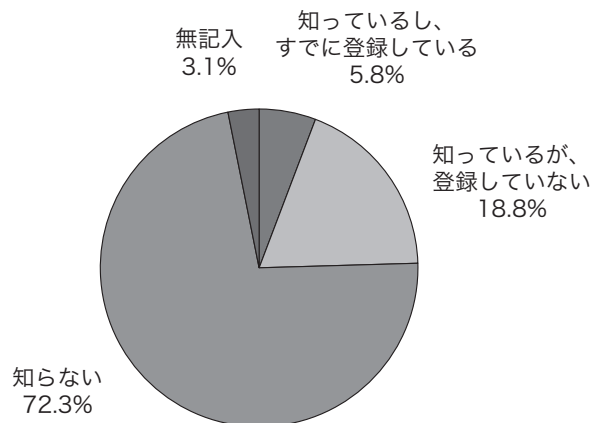
番号	区分	2022年度	2017年度
		回答者数	762人
1	知っているし、すでに登録している	5.8	8.5
2	知っているが、登録していない	18.8	18.4
3	知らない	72.3	71.0
4	無記入	3.1	2.1

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	5.8	4.7	7.6	4.0		7.7	5.6	3.0	2.0	8.5	10.9	4.2
2	18.8	23.6	16.1	14.8	9.0	10.3	15.6	18.8	25.5	25.5	21.9	8.3
3	72.3	69.3	74.8	73.2	91.0	80.8	77.8	78.2	70.6	64.5	59.1	58.3
4	3.1	2.4	1.6	8.1		1.3	1.1		2.0	1.4	8.0	29.2

住民票の写し等に係る本人通知制度について



- 前回調査と比較すると、「知っているし、すでに登録している」が5.8%で2.7ポイント減少し、「知らない」が72.3%で1.3ポイント増加した。
- 年代別では、「知らない」が10代で91.0%で最多となっており、年代が上がるにつれ「知らない」は低い割合となっている。

【分析】

- 全年代において半数以上が本人通知制度について「知らない」と回答しており、前回調査と比較しても、市民の認知度が進んでいない。企業や学校に対しても、あらゆる機会をとらえ周知する。また、制度の目的を分かりやすく伝えるような工夫が必要である。
- 就職や結婚などのタイミングで身元調査が行われることがあるため、特に若い世代に向け、本人通知制度の登録を促進し、身元調査抑止につなげていく必要がある。

8 差別を解消するための法律について

①いわゆる「障害者差別解消法」

番号	区分	2022年度
		回答者数
1	法律の内容はだいたい知っている	5.9
2	法律があることは知っているが、内容はよくわからない	30.8
3	法律の存在も内容も知らない	58.1
4	無記入	5.1

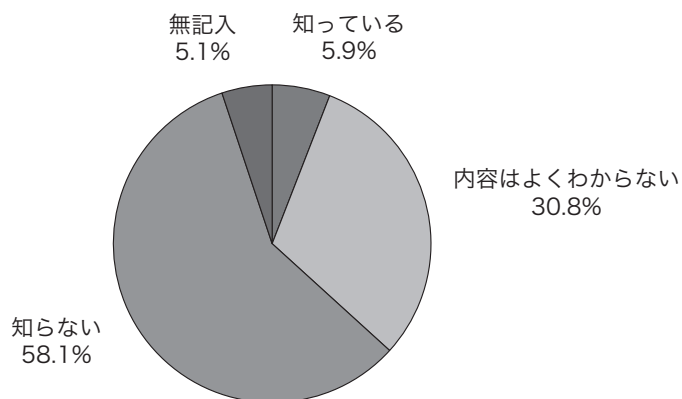
参考（2017年度調査）		単位 %
番号	区分	2017年度
		回答者数
1	知っている	19.3
2	知らない	77.9
3	無記入	2.8

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	5.9	6.4	6.6	3.4	9.0	11.5	6.7	6.9	6.9	3.5	1.5	4.2
2	30.8	34.5	28.7	28.2	33.7	29.5	28.9	25.7	28.4	37.6	34.3	4.2
3	58.1	53.7	62.5	57.7	56.2	59.0	63.3	66.3	63.7	53.2	51.8	50.0
4	5.1	5.4	2.2	10.7	1.1		1.1	1.0	1.0	5.7	12.4	41.7

障害者差別解消法



- 「法律の存在も内容も知らない」が58.1%と過半数となっている。
- 年代別では、「法律の内容はだいたい知っている」は20代が11.5%で最多となっている。

【分析】

- 全ての年代において、「障害者差別解消法」について法律があることも知らない人の割合は半数以上となっており、認知度は低い状況である。障がいのある人への理解を深め、差別を無くすために、法律の内容について分かりやすく周知していく必要がある。

②いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」

		単位 %
番号	区分	2022年度
		回答者数
1	法律の内容はだいたい知っている	6.3
2	法律があることは知っているが、内容はよくわからない	35.7
3	法律の存在も内容も知らない	52.8
4	無記入	5.2

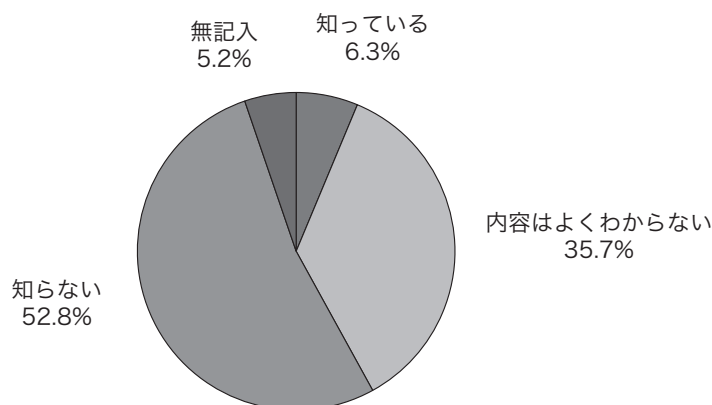
		参考 (2017年度調査)	単位 %
番号	区分	2017年度	
		回答者数	815人
1	知っている	23.9	
2	知らない	72.3	
3	無記入	3.8	

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	6.3	8.1	4.7	6.0	6.7	7.7	10.0	7.9	2.9	7.1	3.6	4.2
2	35.7	40.5	34.1	29.5	22.5	39.7	31.1	39.6	40.2	42.6	35.8	12.5
3	52.8	45.9	58.7	53.7	69.7	52.6	57.8	51.5	55.9	44.0	47.4	45.8
4	5.2	5.4	2.5	10.7	1.1		1.1	1.0	1.0	6.4	13.1	37.5

ヘイトスピーチ解消法



- 「法律の存在も内容も知らない」が52.8%と過半数となっている。
- 年代別では、「法律の内容はだいたい知っている」は30代が10.0%で最多となっている。

【分析】

- ほぼ全ての年代において、「ヘイトスピーチ解消法」について法律があることも知らない人の割合は半数以上となっており、若い年代ほど認知度は低い状況である。国籍や文化習慣などが異なる人への理解を深め、差別を無くすために、法律の内容について分かりやすく周知していく必要がある。

③いわゆる「部落差別解消推進法」

単位 %		
番号	区分	2022年度
	回答者数	762人
1	法律の内容はだいたい知っている	6.2
2	法律があることは知っているが、内容はよくわからない	33.6
3	法律の存在も内容も知らない	54.9
4	無記入	5.4

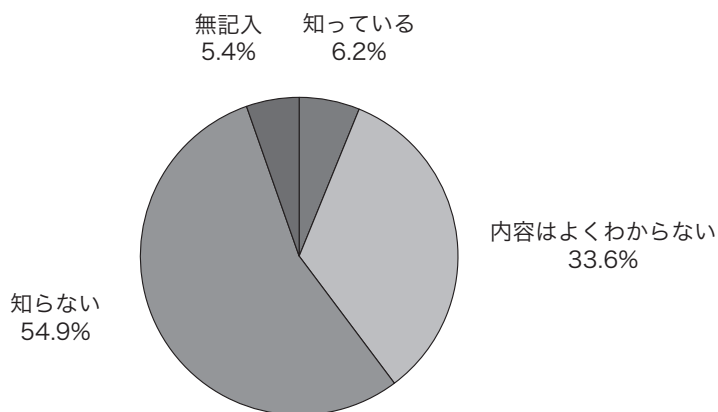
参考 (2017年度調査)			単位 %
番号	区分	2017年度	
	回答者数	815人	
1	知っている	16.1	
2	知らない	80.7	
3	無記入	3.2	

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	6.2	7.4	5.7	4.7	10.1	7.7	5.6	6.9	2.9	9.2	2.2	4.2
2	33.6	36.1	33.4	28.9	37.1	37.2	27.8	29.7	33.3	36.9	35.8	16.7
3	54.9	50.7	58.4	55.7	51.7	55.1	65.6	62.4	62.7	48.2	48.2	37.5
4	5.4	5.7	2.5	10.7	1.1		1.1	1.0	1.0	5.7	13.9	41.7

部落差別解消推進法



- 「法律の存在も内容も知らない」が54.9%と過半数となっている。
- 年代別では、「法律の内容はだいたい知っている」は10代が10.1%で最多となっている。

【分析】

- 学校における同和教育で「部落差別解消推進法」について学習する機会が増えており、他の年代に比べ、10代の認知度が高くなっている。
- 「部落差別解消推進法」について法律があることも知らない人の割合は半数以上となっており、認知度は低い状況である。法律を理解することが差別の解消につながることから、すべての年代に対し、法律の内容を分かりやすく周知していく必要がある。

④いわゆる「アイヌ施策振興法」

単位 %

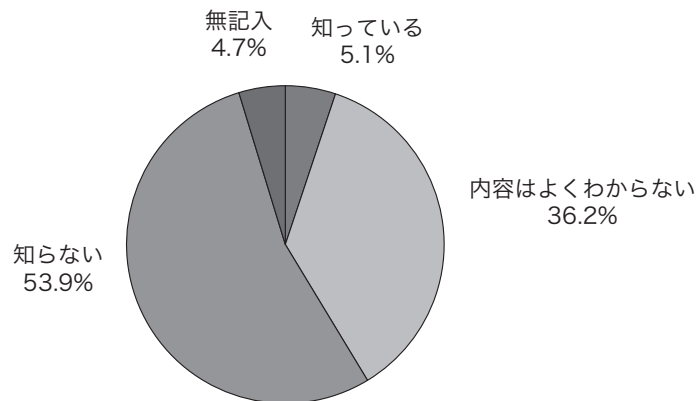
番号	区分	2022年度
	回答者数	762人
1	法律の内容はだいたい知っている	5.1
2	法律があることは知っているが、内容はよくわからない	36.2
3	法律の存在も内容も知らない	53.9
4	無記入	4.7

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	5.1	6.1	3.2	7.4	18.0	6.4	4.4	3.0	1.0	2.1	3.6	8.3
2	36.2	41.6	37.2	23.5	37.1	43.6	30.0	34.7	34.3	39.0	39.4	12.5
3	53.9	47.6	57.4	59.1	43.8	50.0	64.4	61.4	63.7	53.2	46.0	41.7
4	4.7	4.7	2.2	10.1	1.1		1.1	1.0	1.0	5.7	10.9	37.5

アイヌ施策振興法



- 「法律の存在も内容も知らない」が53.9%と過半数となっている。
- 年代別では、「法律の内容はだいたい知っている」が10代で18.0%と他の年代よりも高くなっている。

【分析】

- ほぼ全ての年代において、「アイヌ施策振興法」について法律があることも知らない人の割合は半数以上となっており、認知度は低い状況である。アイヌの人々への理解を深め、民族としての誇りを持って生活し尊重される社会の実現のために、法律の内容について分かりやすく周知していく必要がある。
- 差別の解消に向けた①～④の法律のいずれも、「法律の内容も存在も知らない」が5割を超えている。法律の存在を周知するだけでなく、法律ができた背景や趣旨、目的を周知、啓発していく必要がある。

9 新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題について

【問1】新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族などの人権について、特に尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

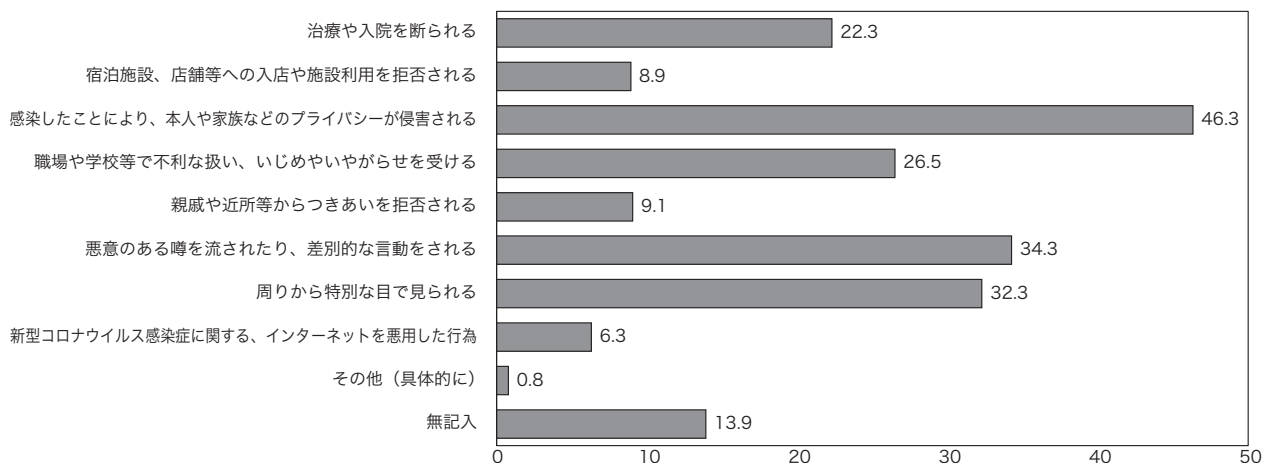
番号	区分	2022年度
	回答者数	762人
1	治療や入院を断られる	22.3
2	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される	8.9
3	感染したことにより、本人や家族などのプライバシーが侵害される	46.3
4	職場や学校等で不利な扱い、いじめやいやがらせを受ける	26.5
5	親戚や近所等からつきあいを拒否される	9.1
6	悪意のある噂を流されたり、差別的な言動をされる	34.3
7	周りから特別な目で見られる	32.3
8	新型コロナウイルス感染症に関する、インターネットを悪用した行為	6.3
9	その他（具体的に）	0.8
10	無記入	13.9

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	22.3	22.6	24.0	18.1	20.2	24.4	23.3	23.8	24.5	24.8	18.2	12.5
2	8.9	11.8	7.6	6.0	4.5	11.5	7.8	10.9	9.8	12.8	6.6	
3	46.3	38.9	54.6	43.6	43.8	56.4	43.3	46.5	46.1	47.5	43.8	41.7
4	26.5	27.0	28.7	20.8	36.0	47.4	37.8	28.7	19.6	15.6	16.1	25.0
5	9.1	6.8	12.0	7.4	19.1	12.8	8.9	5.0	7.8	7.1	6.6	8.3
6	34.3	35.8	35.6	28.2	46.1	44.9	35.6	41.6	32.4	29.1	20.4	37.5
7	32.3	31.1	36.0	26.8	23.6	25.6	28.9	33.7	31.4	37.6	39.4	25.0
8	6.3	6.8	5.7	6.7	7.9	11.5	7.8	4.0	4.9	5.0	5.1	8.3
9	0.8	0.7	0.9	0.7		1.3	2.2	2.0			0.7	
10	13.9	13.9	11.0	20.1	5.6	6.4	10.0	6.9	11.8	16.3	27.0	33.3

新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族などの人権について、特に尊重されていないと思うこと（単位%）



- 「感染したことにより、本人や家族などのプライバシーが侵害される」が46.3%、「悪意のある噂を流されたり、差別的な言動をされる」が34.3%、「周りから特別な目で見られる」が32.3%の順になっている。
- 年代別では、「職場や学校等で不利な扱い、いじめやいやがらせを受ける」が10代から30代で30～40%代と高い割合となっている。

【分析】

- 感染したことを知られることで、「プライバシーを侵害される」、「差別的な言動をされる」と感じている人が多いことが伺える。学校や職場において、感染者がいじめや嫌がらせを受け、差別につながる可能性があると感じる人も多いため、各世代に対し、差別が起こらないよう啓発していく必要がある。

【問2】新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族などの人権を守るために、特に必要と思うことを、次の中から3つ以内で○をつけてください。

単位 %

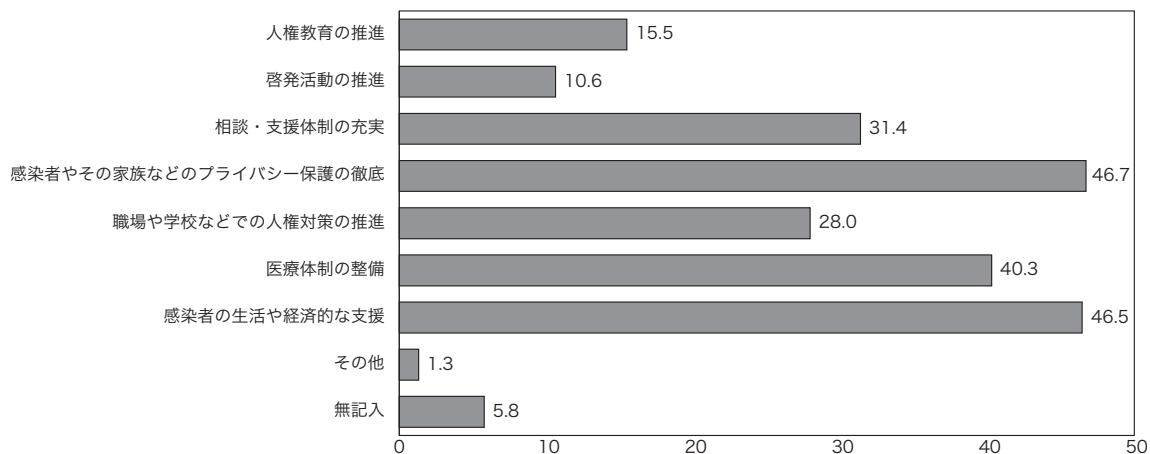
番号	区分	2022年度
	回答者数	762人
1	人権教育の推進	15.5
2	啓発活動の推進	10.6
3	相談・支援体制の充実	31.4
4	感染者やその家族などのプライバシー保護の徹底	46.7
5	職場や学校などでの人権対策の推進	28.0
6	医療体制の整備	40.3
7	感染者の生活や経済的な支援	46.5
8	その他（具体的に）	1.3
9	無記入	5.8

(男女別・世代別)

単位 % (回答者数のみ人)

区分	全体	男性	女性	無記入	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無記入
回答者数	762人	296人	317人	149人	89人	78人	90人	101人	102人	141人	137人	24人
1	15.5	14.9	16.1	15.4	21.3	11.5	15.6	12.9	12.7	13.5	21.9	4.2
2	10.6	14.9	7.6	8.7	5.6	19.2	10.0	11.9	10.8	10.6	9.5	4.2
3	31.4	31.1	30.0	34.9	22.5	21.8	20.0	31.7	36.3	38.3	38.7	33.3
4	46.7	39.9	54.3	44.3	57.3	52.6	46.7	42.6	40.2	50.4	41.6	41.7
5	28.0	27.0	30.0	25.5	34.8	32.1	33.3	32.7	22.5	24.1	21.9	29.2
6	40.3	40.2	41.3	38.3	28.1	35.9	35.6	37.6	49.0	46.1	43.8	37.5
7	46.5	43.6	51.7	40.9	38.2	53.8	53.3	50.5	37.3	49.6	46.0	33.3
8	1.3	2.4	0.9		2.2	1.3	3.3	2.0		1.4		
9	5.8	5.7	3.5	10.7	2.2	2.6	3.3	4.0	6.9	3.5	9.5	33.3

新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族などの人権を守るために、特に必要と思うこと（単位%）



○ 「感染者やその家族などのプライバシー保護の徹底」が46.7%、「感染者の生活や経済的な支援」が46.5%、「医療体制の整備」が40.3%の順になっている。

【分析】

○ 【問1】及び【問2】の結果から、新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題において、「プライバシーの保護」が求められていることが読み取れる。情報化社会の現在、誰もが容易に情報を発信かつ受信することが可能となっており、個人のプライバシーがきちんと保護されるように、正しい情報を発信していく必要がある。

Ⅲ 調査のまとめ

1 はじめに

新発田市は、すべての人がお互いを尊重し合い、差別や偏見のない地域社会の実現をめざして、2014年（平成26年）に「新発田市人権教育・啓発推進計画」を策定し、様々な取組を進めている。

社会情勢や人権を取り巻く環境の変化、それに伴う市民意識の変化を人権施策に反映させるため、5年に1度、計画の改定を行っている。2024年（令和6年）計画改定の基礎資料とするため、昨年7月から8月にかけて、「人権問題についての市民意識調査」を実施し、調査結果を本報告書にまとめた。

人権に関する課題は、部落差別問題をはじめ、子ども、高齢者、障がいのある人、外国籍や外国にルーツがある人などの人権問題や、近年ではインターネットによる誹謗中傷や感染症に起因する差別など新たな問題も発生しており、人権をめぐる社会情勢は複雑かつ深刻化している。

この調査結果から見えてくる市の現状、課題について検証、分析し、今後の人権施策に活かすよう、事業の見直しや更なる取組を進めていく。

2 調査結果について

(1) 人権（全般）について

今の日本は人権が尊重されている社会だと思うか尋ねた設問では、「尊重されている」が10.5%、「だいたい尊重されている」が58.8%、あまり尊重されていない」が23.6%、「尊重されていない」が4.1%となった。

「尊重されている」「だいたい尊重されている」と回答した人の合計は69.3%と、前回（2017年）調査（以下「前回調査」という。）よりわずかに減少した。

人権問題のうち関心のあるものについて尋ねた設問では、「障がいのある人の人権」、「SNSなどインターネットを悪用した人権問題」、「女性の人権」、「子どもの人権」、「新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題」が多い回答となった。

前回調査と比較すると、「性的マイノリティ（性的少数者）の人権」で10.3ポイント、「SNSなどインターネットを悪用した人権問題」で9.0ポイントの増加があった。

「性的マイノリティ」については、近年、報道などで「同性婚」や「性の多様性」について取り上げられることが多く、市民の関心が高くなっていると考えられる。

これまでに自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか尋ねた設問では、「ある」が34.5%、「ない」が64.4%となっており、前回調査と比較すると、「ある」が6.9ポイント増加した。

人権を侵害された内容について尋ねた設問では、「うわさ、悪口、かげ口」が最多で60.1%、次いで「仲間はずしや嫌がらせ」、「パワー・ハラスメント」、「職場での不当な待遇」、「名誉や信用をきずつけられたり、恥をかかせられたりした」が多い回答となった。

人権が侵害されたとき、誰かに相談したか尋ねた設問では、「相談していない」が最多で42.6%、次いで「友人・知人」、「家族」が多い回答となった。男女別では、「相談していない」と回答した割合が、女性よりも男性の方が12.5ポイント高い結果であった。

前回調査より「相談していない」割合が8.8ポイント増加しており、30代が52.6%と最多であった。「警察」、「法務局・人権擁護委員」、「市町村役場（担当課、行政相談、心配ごと相談など）」、「都道府県の相談機関」などの公的機関は、いずれも3%未満となっており、相談窓口としてあまり利用されていないことが伺える。各種相談窓口の周知を強化するとともに、各機関と連携し、気軽に相談ができるよう体制を作っていく必要がある。

(2) 外国籍や外国にルーツがある人の人権について

日本に居住する外国籍や外国にルーツがある人の人権について、特に尊重されていないと思うことを尋ねた設問では、「外国籍や外国にルーツがある人に対する理解が不十分である」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が多い回答となった。

日本に居住する外国籍や外国にルーツがある人の人権を守るために、特に必要だと思うことを尋ねた設問では、「仕事の機会の提供など就労支援」、「日本人が、外国籍や外国にルーツがある人の文化や考え方を理解する」、「相談体制の充実」が多い回答となった。

当市に居住する外国籍の人は、前回の調査が行われた2018年（平成30年）1月末日現在で590人であったが、本年（2023年）1月末日現在では654人となっており、5年間で64人の増となっている。異なる文化や価値観、生活を尊重し、お互いを認め合うための啓発や取組を通じて、だれもが住みやすく、働きやすいまちづくりを進めていく必要がある。

(3) 高齢者の人権について

高齢者の人権について、特に尊重されていないと思うことを尋ねた設問では、「交通手段の確保が難しい」、「悪徳商法や振り込め詐欺等による被害」、「情報が一人

暮らしの高齢者に十分伝わらない」が多い回答となった。

高齢者の人権を守るために、特に必要だと思うことを尋ねた設問では、「生活支援体制の整備（介護サービスなど）」、「高齢者に配慮した防犯・防災対策」、「地域の見守り体制の充実」が多い回答となった。

回答が多かった「生活支援体制の整備（介護サービスなど）」を年代別に見ると、70代以上よりも20代や30代など若い世代の回答が多くなっており、今後介護する側となりうる世代の意識が高い傾向にあることから、介護サービスの充実が求められていることが読み取れる。

当市の高齢化率（人口に占める65歳以上の人の割合）は、直近の2020年（令和2年）の国勢調査では32.5%と、年々高くなっている。高齢者が暮らしやすい社会は、高齢者を支える世代の人たちも暮らしやすい社会につながるものであることから、全ての人考えるべき問題である。「高齢者を含めたコミュニティの推進」や「生きがい対策」、「交通手段の確保」、また、「高齢者を取り巻く環境のバリアフリー化」や「見守り体制の推進」などを、自分ごととして考えるようすべての世代に啓発していく必要がある。

(4) 子どもの人権について

子どもの人権について、特に尊重されていないと思うことを尋ねた設問では、「いじめの実態を見て見ぬふりをする」、「暴力」、「仲間はずし」、「無視」などのいじめをする」、「家族がしつけのつもりで体罰を行う」が多い回答となった。

子どもの人権を守るために、特に必要だと思うことを尋ねた設問では、「自分や他人を大切にすることを育てる」、「子どもの相談・支援体制の充実」、「子どもの人格を尊重する」が多い回答となった。

「子どもの権利条約」が採択されてから30年以上経つが、今なお、子どもの人権が侵害される行為や事件が後を絶たない。「尊重されていないこと」として、「いじめ」や「家族による体罰」のほか、今年度から新たに追加した「ヤングケアラー」の回答が多い。また、「必要なこと」として、子どもだけでなく親に対しても「相談・支援体制の充実」が求められている。

このことから、親自身が問題をかかえることにより、子どもの人権が尊重されない場合もあることが考えられる。「自分も相手も大切にすること」という子どもへの啓発とともに、親への支援や、相談体制の充実を図り、親同士が繋がることのできる機会を提供することが必要である。また、地域・学校・家庭が連携して子どものSOSサインに気づくことのできるような体制の構築を図っていく必要がある。

(5) 障がいのある人の人権について

障がいのある人の人権について、特に尊重されていないと思うことを尋ねた設問では、「障がいのある人への理解が不十分である」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」、「障がいのある人とその家族に対する偏見がある」が多い回答となった。

障がいのある人の人権を守るために、特に必要だと思うことを尋ねた設問では、「仕事の機会の提供など就労支援」、「障がいのある人が、社会参画しやすくなる体制・しくみづくり」、「障がいのある人の人権を守るための制度の充実」が多い回答となった。

市が行っている障がいのある人などへの施策を知っているか尋ねた設問では、「無記入」が最多で44.8%、次いで多い順に「ヘルプカード・ヘルプマーク」、「障がい者基幹相談支援センター」、「成年後見センター」となったが、いずれも30%未満と認知度は低い状況となっている。

「尊重されていないこと」として、「障がいのある人への理解が不十分である」の回答が最も多くなっており、「必要なこと」として、「障がいのある人が、社会参画しやすくなる体制・しくみづくり」の回答が多くなっている。このことから、今の社会は様々な場面で、障がいが「ある」、「ない」ということで判断されることが多く、結果として接する機会が少なくなるために、障がいのある人への理解が進んでいないことが考えられる。「インクルーシブ教育（障がいのある人とない人が共に学ぶ教育体制）」の構築など、障がいの有無に関わらず相手を大切にする気持ちの醸成を図る取組が必要である。また、「尊重されていないこと」及び「必要なこと」の両方において、障がいのある人が働ける能力を発揮できる機会や就労支援の充実を求めている人が多く見られる。障がいのある人が働きやすい環境の整備や、障がいや障がいのある人についての正しい認識や理解を促す啓発も必要である。

(6) 部落差別問題（同和問題）について

日本の社会に「部落問題」「部落差別」「同和問題」などといわれる問題があることを知っているか尋ねた設問では、「知っている」が48.8%、「聞いたことはあるがあまり知らない」が38.6%、「知らない」が9.3%となった。

部落差別問題について、はじめて知ったのはいつごろか尋ねた設問では、「小学生のころ」が最多で28.5%、次いで「20歳以上」、「はっきりと覚えていない」、「中学生のころ」が多い回答となった。年代別では、「小学生のころ」と「中学生のころ」の合計が、10代で92.5%、20代で80.6%となった。

部落差別問題について、はじめて知ったきっかけは何か尋ねた設問では、「学校の授業で教わった」が最多で32.1%、次いで「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」、「家族から聞いた」が多い回答となった。年代別では、「学校の授業で教わった」が10代で83.8%、20代で79.2%、30代で42.5%となった。

「差別、差別というから、いつまでも差別が残るのだ。そっとしておけば部落差別は自然になくなる」という考えについて、どう思うか尋ねた設問では、「そう思う」が10.5%、「どちらかといえばそう思う」が24.9%、「どちらかといえばそう思わない」が26.5%、「そう思わない」が33.3%となった。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が35.4%と、前回調査より8.1ポイント減少し、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計が59.8%と、前回調査より9.3ポイント増加した。

自身や子ども、あるいは身内が結婚しようとするとき、相手が被差別部落出身の人かどうか気になるか尋ねた設問では、「気になる」が14.8%、「気にならない」が79.4%となった。「気になる」は前回調査より4.8ポイント減少した。年代別に見ると、「気になる」と回答した人は、30代以外で前回調査と比較すると減少しており、20代においては9.1ポイントと大きく減少した。

自身や、子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落出身であることが分かった場合、どう思うか尋ねた設問では、「自分または子どもの意思を尊重する」が最多で71.7%、次いで「よくわからない」が13.6%、「親としては賛成しかねるが、子どもの意思が強ければやむを得ない」が8.4%、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない(認めない)」及び「絶対に結婚をしない(認めない)」が0.7%の順となった。

日頃親しく付き合っている人が、被差別部落出身であることが分かった場合、どうするか尋ねた設問では、「これまでと変わらず付き合う」が最多で90.0%、次いで「表面的には付き合うが、できるだけつき合うことを避けていく」が4.1%、「付き合いはやめてしまう」が0.3%となっており、前回調査と比較すると、「これまでと変わらず付き合う」と回答した人はわずかに増加したが、「表面的には付き合うが、できるだけつき合うことを避けていく」と回答した人も微増した。

現在でも被差別部落出身であることを理由に、各地で差別があることを知っているか尋ねた設問では、「知っている」が40.9%、「知らない」が55.2%となっており、前回調査と比較して「知っている」人の割合はわずかに増加したが、依然として「知らない」人が過半数を占めている。

同和教育の成果と課題及び全世代に向けた部落差別問題に関する啓発の課題に

ついて、次のとおり考察する。

【同和教育の成果】

- 部落差別問題をはじめて知ったタイミングとして、前回調査では、「小学生のころ」または「中学生のころ」と回答したのが10代で92.9%、20代で67.1%と大きく差があったのが、今回の調査では、10代で92.5%、20代で80.6%と差が縮まり、どちらの年代でも8割を超えている。
- 部落差別問題をはじめて知ったきっかけとして、「学校の授業で教わった」と回答した人が、10代と20代で8割を超えている。
- 「結婚相手が被差別部落出身かどうか気にならない」と回答した人と、「親しい人が被差別部落出身だった場合でもこれまでと変わらずつき合う」と回答した人が10代と20代で9割を超えている。

以上の点から、学校における同和教育は、若い世代にとって「部落差別問題を知るきっかけ」としての役割と、「部落差別問題について正しく理解する」役割を果たしているということが伺える。

引き続き各学校で同和教育を実施し、部落差別問題について正しい知識を伝えていくことが大切である。

【同和教育の課題】

- 「差別、差別というから、差別が残る。そっとしておけば部落差別は自然になくなる」の回答が3割程度あった。（「どちらかといえばそう思う」を含む）

この考えは、1965年（昭和40年）の同和対策審議会答申において「『寝た子をおこすな』式の考えで、同和問題はそのまま放置しておけば社会進化にともないいつとはなく解消すると主張することにも同意できない」と否定されている。

差別は放っておいてもなくなるものではなく、部落差別問題に対する知識がない、もしくは、曖昧な知識で問題と直面した場合、更なる差別を生み出す可能性があることから、同和教育においては「寝た子を起こすな」式の考えは誤りであるとしている。

同和教育を最近受けた世代である10代、20代においても、3割程度の人が「寝た子を起こすな」式の考えを容認していることは、今後の同和教育の課題として捉えなければならない。学校で学んだ正しい知識を家庭や社会においても具体的

かつ継続的に啓発し、定着させていく必要がある。

また、インターネットの普及により、正しい情報だけでなく間違った情報に触れる機会が増えていることも危惧されることから、インターネットの正しい利用方法について教育、啓発をしていく必要がある。

【全世代に向けた部落差別問題に関する啓発の課題】

- 日本の社会において部落差別問題があることを「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人が、4割程度と高い割合となっている。
- 日本の社会において部落差別問題があることを「知っている」と回答した人が5割程度であるのに対し、現在でも部落差別問題があることを「知っている」と回答した人が4割程度にとどまっている。

日本の社会において部落差別問題があることについては、「聞いたことはあるが、あまり知らない」が多い回答となっており、部落差別問題について曖昧な知識を持っている傾向が読み取れる。曖昧な知識しか持ち合わせていない状態で部落差別問題に直面した場合、新たな差別を生み出す可能性が高いことから、この回答層へいかに啓発していくかということが今後の重要な課題である。

「日本の社会における部落差別の有無」と「現在起きている問題としての部落差別問題の有無」で、「知っている」の回答に差があることについては、部落差別問題は「過去に、どこか遠くであったこと」として認識しているような傾向が読み取れる。2016年（平成28年）に施行された「部落差別解消推進法」にも「現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ」とあるように、部落差別問題は決して過去の出来事ではなく、「今ここにある人権問題」であることを認識させることが今後の課題である。

いずれの課題においても、部落差別問題の解消には、一人ひとりが「自分ごと」として捉えると同時に、差別のない社会をつくる役割があるということを自覚することが重要である。そのために、同和教育や啓発の目的を再認識し、効果的な手法を検討する必要がある。

(7) 身元調査について

身元調査についてどう考えるか尋ねた設問では、「すべきではない」が36.2%、「どちらかといえば、すべきではない」が43.7%、「どちらかといえば、

必要だ」が15.2%、「当然必要だ」が1.3%となった。年代別では、「どちらかといえば、必要だ」と回答した人は、10代から30代の若い世代で高い割合となっている。

住民票の写し等に係る本人通知制度を知っているか尋ねた設問では、「知っているし、登録している」が5.8%、「知っているが、登録していない」が18.8%、「知らない」が72.3%となった。年代別で見ると、「知らない」と回答した人が10代と20代で8割を超えており、若い世代ほど認知度が低い傾向がある。

本人通知制度について前回調査と比較すると、「知らない」と回答した人は1.3ポイント増加しており、周知が進んでいないことが読み取れる。

2021年に全国的に問題となった行政書士による住民情報の不正取得事件は、当市の住民情報も取得された経緯があり、市民に対しては、より一層「プライバシーを守る」という人権意識を高めてもらう必要がある。

本人通知制度は、登録数が増えるほど不正取得の抑止につながり、登録した人だけでなくその周りの人の人権も守ることにつながる制度であることをさらに啓発し、登録者の増加を図る工夫が必要である。また、身元調査は就職や結婚など人生の大切な場面で起こりうる問題であることを若い世代に周知し、「自分ごと」として関心を持ってもらうような啓発も重要である。

(8) 差別を解消するための法律について

人権に関する法律の認知度（「法律の内容はだいたい知っている」と「法律があることは知っているが内容はよくわからない」の合計）について、「障害者差別解消法」は36.7%、「ヘイトスピーチ解消法」は42.0%、「部落差別解消推進法」は39.8%、「アイヌ施策振興法」は41.3%であった。

いずれの法律においても、「法律の存在も内容も知らない」と回答した人が5割を超えており、未だ認知度は低い。また、「法律の内容はだいたい知っている」と回答した人の割合は、いずれも5～6%程度となっており、法律への関心の低さが伺える。法律の内容を知ることは、それぞれの問題について正しく理解することにもつながることから、法律の名前だけでなく、その法律が規定する内容等についてもより広く周知していく必要がある。

(9) 新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題について

新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族などの人権について、特に尊重されていないと思うことを尋ねた設問では、「感染したことにより、本人や家族などのプライバシーが侵害される」、「悪意のある噂を流されたり、差別的な言動を

される」、「周りから特別な目で見られる」が多い回答となった。

新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族などの人権について、特に必要と思うことを尋ねた設問では、「感染者やその家族などのプライバシー保護の徹底」、「感染者の生活や経済的な支援」、「医療体制の整備」が多い回答となった。

新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題については、インターネットの普及に伴い、感染者やその家族のプライバシーを考慮せず情報を発信したり、不確かな情報を信じてしまうことで、誤った感染症防止対策をとったりするなどの問題があげられる。インターネットを使う際には、情報をうのみにせず、相手の人権に配慮して利用するよう啓発していく必要がある。

また、マスク着用やワクチン接種は、個別の事情でできない人がいること、それを理由に差別されることがあってはならないことも、引き続き啓発していく必要がある。

3 総括

(1) インターネットを利用した人権侵害行為について

今回の調査では、携帯電話やスマートフォン等の普及により、インターネットをより気軽に利用することができる現状をふまえ、「外国籍や外国にルーツがある人」、「高齢者」、「障がいのある人」、「新型コロナウイルス感染症」のそれぞれの設問に「インターネットの悪用」についての項目を追加した。（「子ども」については既に項目あり。）

調査の結果、人権問題のうち関心のあるものを選ぶ設問で、「SNSなどインターネットを悪用した人権問題」が49.2%と、ほぼ半数の人が、関心があると回答した。また、「高齢者」と「子ども」において尊重されていないことを選ぶ設問では、「インターネットを悪用した行為」の回答が、それぞれ11.9%、17.6%となっている。

インターネットは、情報の取得や発信に役立つ便利なものである反面、差別的な書き込みや他人への誹謗中傷、個人情報の流出、SNS上のいじめ問題など、人権侵害やプライバシーの侵害につながるものが多くある。特に部落差別問題においては、被差別部落の情報やそこに住む人の個人情報が拡散されるなど大きな問題となっている。

インターネットは使い方を間違えると、「被害者」になるだけでなく、不正確な情報を拡散することにより、「加害者」にもなりうる危険性がある。

インターネットを使う際は、画面の向こうにも相手がいるということを理解し、人権に配慮した使い方を心がけるよう教育、啓発する必要がある。

(2) 人権意識のアップデート

人権問題のうち、関心のあるものを尋ねる設問で、「女性の人権」や「性的マイノリティ（性的少数者）の人権」、「SNSなどインターネットを悪用した人権問題」の回答が、前回調査から約10ポイント増加した。また、今回新しく追加した「新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題」は、全体で5番目に関心が高い回答となった。以上のことから、市民の人権問題への関心は時代や社会の状況を反映していることが伺える。

今回の調査において、「人権を侵害されたことがある」と回答した人が前回より多かったことが、「市民の人権感覚が鋭くなった」ことによるものであるとするならば、人権問題を啓発するうえで市民の関心があることを取り上げていくことの重要性はますます高まっているということが出来る。

あらゆる機会を捉え、市民のニーズ把握に努めるとともに、市民が人権意識のアップデートを行う機会を作ることが必要である。

(3) 学校同和教育、社会同和教育の更なる充実

今回の調査を通じて、学校で行われている同和教育は、部落差別問題を正しく知るきっかけとして非常に重要な役割を担っていることが改めて明らかとなった。インターネットの普及により、部落差別問題に関する誤った情報も入手できるようになっていることから、学校等で部落差別問題について正しく知る必要性はますます高まっている。

また、「2 調査結果について」でも触れているが、部落差別問題の解消には、この問題を「他人ごと」ではなく「自分ごと」として捉えることが重要である。学校同和教育をはじめ、研修や講演会、人権フェスティバルといった社会同和教育などを通じて、社会全体にこの問題を「自分ごと」として捉える意識が広がるよう、取組の内容を充実させていく必要がある。

そのためには、この問題を教育、啓発していく学校や行政の現場において、伝える側の教職員や行政職員すべてが、部落差別問題に対する正しい認識や「自分ごと」として捉える意識を持ち、子ども達や市民に正しく伝えられるよう、更なる意識の向上を図っていかなければならない。

(4) 回収率増加への取組

今回の調査では、有効回答者は762人、回収率は36.3%と、前回（2017年）調査の回収率（38.8%）に比べ2.5ポイント低下した。

市広報及びホームページに加え、市内循環バスモニターによる呼びかけ等周知の強化を行ったが、回答率は前回調査よりも低くなった。

これは、市民の人権問題への関心の低さが伺えることから、今後は更に、市民が人権問題に関心を持ってもらえるような取組が必要である。また、設問項目の見直しや、回答者の利便性を考慮した「インターネットでの回答」なども検討する必要があると考える。さらに、市の政策に反映させるうえで、これからの市を担う10代の意見は、積極的に取り入れていきたいことから、各学校でも調査の協力を依頼するなど、学校との連携も検討していきたい。

最後に、この「人権問題に関する市民意識調査」にご協力いただいた市民の皆様と設問の検討および結果の分析に携わった委員各位に深く感謝申し上げますとともに、この調査結果を踏まえ、差別や偏見のない人権が尊重されるまちづくりに向け、人権啓発、同和教育の更なる推進に努めて行くこととし、総括とする。

IV 自由記載欄の意見など

- ・ 男性（若者）の尊重（男性・30代）
- ・ 女性の職場での管理職への拒否等、逆に仕事が回らなくなり、男女の差別だと思うが仕事のできる人、意欲のある人が男女関係なく参加すべきで、女性がどうかは意味がない。逆に市としての活動があった事が知らなかったのも、会議の中だけで終了せず、積極的に企業に促すべき。住みよい街づくりを願う。（男性・40代）
- ・ 同性カップル、夫婦の住みやすい街にしてほしいです。（女性・20代）
- ・ 人権問題は当事者にならないと真の苦しみや辛さは理解できないと思います。人間(人)として、どんな差別も許されないとします。差別をしてはダメです。差別を解消する為の法律もありますが、存在や内容までは知らない事が多いです。知識が無いから差別につながるのも、学校等で教える事も大事な事だと思います。全ての人々が安心して生活できる世の中になってほしいと思います。（女性・60代）
- ・ 障がい者の問の答えが全て身体的、耳、目などの答えで精神障がいの答えや施策がなく、この事が私的に新発田市の人権侵害とは…?とってしまいます。（女性・30代）
- ・ 女性の人権について。結婚して、出産するのは必ず女性。仕事もプライベートも充実させたいし、どちらも本気で取り組みたい。しかし産休育休を取れば私の会社では正社員に戻らない限り、同じ部署には戻れない。役職を落とされる。必ず何か妥協しなくては行けなく、これが原因で子どもを作らない選択をしている人は周りにたくさんいます。女性だから何かあきらめなくては行けない社会でなく、理解がえられるようになり、助け合いが生まれる社会になっていくことを望みます。（女性・20代）
- ・ 私は中学校時代クラブの顧問の先生から不平等な差別をされたことがあります。これはまさに人権侵害だと思います。（他の生徒とあきらかに違う無視を含む先生の態度です）何十年たっても忘れる事はありません。今でも悔しい思いが消える事はありません。なので中学校時代の事を思い出したくありませんし消してしまいたい記憶でもあります。今でもその女性教師を許せません。（女性・50代）
- ・ 女性、男性、障がいなど。日本人が希望する仕事や学びをすぐできる世の中になればいいと思います。（女性・40代）
- ・ 男なんだから女なんだからじゃなくて、その人ができることできないことを尊重すればいいのではないかと思います。（女性・10代）
- ・ 男女共同参画については、男性が優位になっていることも多く、法律があっても利用しづらい

環境にあると思うので、社会全体で環境を整えて利用しやすいようになればいいと思います。
(女性・20代)

- ・ 男女平等は大切だと思うが根本的に体が違うから役割も違うので完璧に平等にするのもどうかと思う。現に女性の所得が増えれば結婚しない女性も増え、少子化が進むとの意見もあって非常にデリケートで難しい問題だとアンケートに答えていて思わされた。(男性・30代)
- ・ 私が思うに、「平等な社会」とは性別・障がいの有無関係なく、本当に才能のある人間が輝ける社会だと思う。新発田市にもそのような社会を目指して欲しい。(選択しない・不明)
- ・ SNSの悪口などの取り締まりを強化してほしいです。(男性・10代)
- ・ 私は現在は仕事も退職し、子育てもだいたい終わったことから、日頃自分自身の人権が侵害されていると感じることはあまりありませんが、社会では多くの方が様々な被害を受けていて、その解決には課題が多いことに感があります。今回の調査に答えていたら、(特にP3)ほとんど忘れていた、昔受けた人権侵害をいろいろと思い出して当時のいやな気持ちまで甦りました。自分に直接関わる人だけでなく、社会のあらゆる立場の人の人権がより尊重されるよう、国や地方自治体の取り組みは一層重要になると思います。多くの人の意識を高めるためには、幼い頃からの教育が重要だと思います。単なる道徳教育ではなく、子どもの人権を守りながら大人がゆとりを持って子どもに関われるよう、社会の条件整備が急務だと思います。(女性・60代)
- ・ 今もなお、部落差別問題が(新発田市で)あることにびっくりです。知らない問題や知らない名称(イクボスやパタハラ)もあり、知るきっかけとなりました。「どうせよくならない」とあきらめる前に、改善できることから、少しずつ始めることが大切だと思います。未来の子どもたちのために、すてきな新発田、すてきな世界になるといいです。(女性・40代)
- ・ 自分ももっとこうあって欲しい、こうなりたいと思っても、相手や社会に受け入れてもらわなければ始まりません。世の中には、我慢している女性達がまだまだ沢山いると思います。(女性・40代)
- ・ それぞれの人達に対して差別なく尊重し尊厳することが大切だと思う。そういう社会になればいいと願う。(女性・50代)
- ・ よく、いじめ等の問題があった時やいじめに対する考え方のアンケートで、いじめる人に対しての話(いじめはしてはいけない)や、いじめられたらだれかに相談をするべきなどというような言われかたはよくされるが、もしいじめにあった時、できるだけ精神的に追い込まれないようにするための心のもちよう・いじめてくる人に対して負けない心を持つために、というような話もするべきだと思います。(女性・10代)

- ・ いろいろな問題点があるかと思いますが、以下の様な事を今後進めていけば良いかな？と考えています。男女平等の件については、会社が男女平等になりやすい環境を作る。特に零細企業については有給休暇自体が無い会社が新発田や近隣市町に多く存在しています。そんな状態では育児や家庭の事などできないですね。ブラック企業といいますが調べてみてはどうでしょうか。部落差別については、新発田ではあまり関心が無いように思います。関東や関西の教育の事を思えば、おそらく児童や生徒に響かない教えですね。新発田の子どもたちや大人が他県や東京などで仕事をした場合、カルチャーショックを受ける要因の一つですね。改善されても良いかなと思います。(男性・50代)
- ・ 最近では女性の差別がひどくなっていると思います。顔が汚いからとか美しくないからって差別する人はたくさんいます。とくに男性はあからさまに顔をみただけで差別する人がいます。ネットの記事で外人の女性が自分の顔に自信がなくてひどい差別されて、その女性は「少し優しい配慮ができないのでしょうか、顔が美しくないからって。」と言ってました。私も同感だと思います。美しくないから見た目が汚いからと差別していいなんてわけがありません。みんな同じ人間です。自分も差別されていじめられたり、いやがらせ、DVなどされたらどうですか？気分が悪いですよ。今の男性ってこういうことも考えない人がたくさんいます。(女性・40代)
- ・ 新発田市も差別のない基本的人権が尊重される社会及び男女が個性と能力を発揮できる環境を作ってください。新発田市の若い人が都会に働きに行かなくても新発田市で働ける所を多く作ってください。(男性・70代以上)
- ・ 極端な場合には法律などがたてになるのですが、ささいな事として流されてしまうことも多いように思います。住んでいる地域はともかく男性上位の考え方が強く、時代にそぐわない気がしています。暮らしていくのに不便さを感じています。水俣病や新型コロナウイルスにかかわらず、病気をもっている人への偏見、又自死家族への偏見も体験しています。でも、それらをいちいち相談して、どうなるのかという感想。相手をとがめるわけにもいかないでしょうし。自然と根付いてしまっている差別、偏見をしっかりと「それは差別なのだ」と伝えてくれる社会になってほしいです。(女性・60代)
- ・ 私は今、休職をしています。そういった方に対する考え方や支援を考えるべき。精神的に参ってしまっているので考えて。(男性・20代)
- ・ 全ての人が自分らしく生きていけることが何より大切だと思います。(女性・20代)
- ・ 部落差別問題について身近に感じたことがなく、回答することが難しいと感じた (女性・30代)
- ・ 身体的な障がいだけでなく、精神的な見えない障がいの差別も多いと思う (男性・30代)

- ・ 職場の上司の古い考えが人権問題の弊害となっている。もっともっと新しいこと、新しい考えが必要。また、それには学ぶことが必要不可欠。上司の学ぶ場が必要。頑固な上司が新発田市を悪くする。(男性・20代)
- ・ 聞いたことがなかったり内容まで知らなかったりする法律が多いと感じました。また、人権問題は一部の人が知っていても意味がないと思うので、もっと学ぶ機会を増やした方が良いと思いました。心や体にゆとりがあれば、自分の時間をしっかりもって、他人を傷付けようとする気持ちは生まれられないのではないかと考えます。今、「働き方改革」という言葉を多く耳にするようになっていますが、言葉で終わらせるのではなく、行動として目に見えるようになってほしいです。(女性・10代)
- ・ 「みんな違ってみんないい」という風になればいいのですが、それがとても難しい。次世代が大事ならば、子育てを充実していくといいと思うが、子どもの考えを無視した親中心のものは子育て支援ではないと思う。子どもが安心してすくすく育っていくことで親も安定していくことで、この先の人権問題のいくつかは解消していくと思う(時間がかかると思う)。目先の政策より丁寧に丁寧にコツコツ変えていく必要があると思います。(女性・50代)
- ・ 日本は遅れています。目上と目下の関係。上から目線が何と多い事か。(女性・70代以上)
- ・ 既に男女での給料格差はほぼないと考えている。それでも女性の収入が低いとされているのは、生物的な問題と考えている。生殖という大切なことを為すのに負担がかかるのが女性だからだ。全ての人が個人の人生を歩むためには、何が負担で何が必要なのか考える必要があると思う。これは人口減少の問題に関わっていると考えられる。育児の負担をフィンランドのようにいくら減らしても、人口は減る。女性が社会参画する度に人口は減るのだろうと思う。個人の意思を尊重するためには、このことを解決する必要があるだろう。(男性・10代)
- ・ 新しい課題(〇〇ハラ)などを見つけることも大事ですが、長くある問題について一つ一つみなで考えることも重要であるように感じました。(男性・10代)
- ・ みんな同じ人間(選択しない・20代)
- ・ ケータイで回答できると便利だと思います。(女性・20代)
- ・ コロナについて。ワクチンを接種していないと決めている人もいる。ワクチン接種していない事がわかり差別を受けている人もいることを知ってほしい。障がいがある人について。障がい＝病気・闘病している人も含められるのでしょうか?あまり認知されていないような病気や症状に対して医者から差別的な発言・態度があります。また、闘病している人についても人権を考えてほしい。疑問点。同性同士で結婚生活している人もいると思う。問10の質問は、「男性が」

「女性が」の他にも同性同士をつけたしてもいいのではないかと思う。LGBTQ についての質問項目がなくて残念。宗教についての人権項目があってもいいのでは？差別しているのを見たり、うわさ、良く思っていない発言を本人の前でするなど見た事があります。(選択しない・30代)

- ・ 人権問題は数年前から呼ばれているが、全然改善が見られない。人権問題を解消するためには市民一人一人が人権問題を自分に関係のあることだと捉え、意識する必要があるが、実際は関心のない人が大半であるため、まず人権問題を自分のことである考え方になるように取り組みをしていく必要があると思う。(選択しない・20代)
- ・ 同和問題がなぜなくなるのか理解できません。ネット社会の危うさを感じます。人の口に戸をたてることができないのであれば、学校での人権教育・同和教育の推進が重要と考えます。(男性・70代以上)
- ・ 社会人は制度が充実しても仕事中心の社会なので、何も変わらない。休業制度などとれない。子どもに対する制度はもっと充実すべき。困っている子どもが助けられるように。(選択しない・不明)
- ・ もっともっと個人として関心を高め、友人らと話し合い意識を高めるべきだと反省しました。(男性・70代以上)
- ・ 人権を大切にする世の中であれば、もっともっと身近な人も他人にもあたたかいまなざしを向けられるはずなのに。人を間違ったものさしではかって、悪く言って楽しいという人はたくさんいて、自分の保身のために他の立場が弱い人をさげすんだり居場所を奪ったりする。そういう人たちは、自分が間違っているなんて絶対思わない。自分がどうしようもなく弱い立場にならないければ気付かないのだろうか。どうしたら気付いてもらえるだろう。やはり、知ることしかなければ気付かないのだろうか。様々な問題をわかりやすく知る機会が必要だ。(女性・30代)
- ・ 市として取り組みをされていると思いますが、私にはわかりません。IT時代の今、市もネットなどを上手に使い啓発活動をしていてもらいたいです。(男性・30代)
- ・ 政治家など、社会的に影響をもつ人が、人権意識を欠いていると思われる場面が散見されるが、そういった姿が少数派となり社会全体が互いを尊重しあえるような社会をつくることが求められていると考えるので、市町村など自治体の役割の大きさが今後人権問題に深く関わるはずだ。教育や啓発活動は、人権問題の発展的解決に向けて活動の継続を求めたい。(男性・20代)
- ・ 選択肢の具体性がうすいと感じた。このアンケートの目的はわかるが狙いがわからない。部落問題については加害者の心理・考え方が全く分からないので何が問題なのかわからない。(男性・20代)

- ・ どんな人にも優しい社会になることを希望します。男・女・外国人 etc... (男性・60代)
- ・ ジェンダー、LGBTQ 問題で中高生の制服着用で女子はスカートではなく、選べるようにして欲しい。(取り組んでいる学校もあると思うが) 新発田市にある中学校、高校全てで。(女性・30代)
- ・ 真剣に考え、アンケートに答えました。みなさんのアンケートを見て、市はどのように動いてくれるのか、目に見える形で動いてほしいです。アンケートに答えても何も変わらないようであれば、何もアンケートに答える必要はないと思います。少しでもすべての人がより良い暮らしができる様に動いて頂きたいです。(女性・50代)
- ・ 男女共同参画を進めるための法律など、内容を知らないことが多いと思いました。もっと関心を持って、どのような法律なのか知る必要があると思いました。また、人権問題について鈍感だったのではと感じました。もし、身近な人から相談を受けたとき、相談窓口等助言できる知識を持っていないのに気づきました。(女性・60代)
- ・ 子どもや子育て世代を大切にしていけることが重要だと思います。(男性・20代)
- ・ 不妊治療をしている女性に対しての仕事に関するのですが、まだまだ周りの方々の考えが無いと思います。子どもを望んで辛い治療、高額医療費、精神的にも辛い事を頑張っている人がいます。仕事への負担をかけているという気持ち、上司の不満な態度、心ない言葉。迷惑をかけているというのは本人が一番わかっています。もう少し不妊に対する理解を社会や企業も知ってほしいです。(女性・30代)

新発田市人権のまちづくり審議会

委員	選出区分
渡部 良一	1号委員 学識経験者
藤野 豊	1号委員 学識経験者
小池 庸子	1号委員 学識経験者
梅田 昌己	2号委員 関係機関・団体の職員又は構成員
大川原 さとみ	2号委員 関係機関・団体の職員又は構成員
樺沢 裕	2号委員 関係機関・団体の職員又は構成員
五十嵐 美代子	3号委員 学校教育関係者
本間 裕	3号委員 学校教育関係者
藤田 拓也	3号委員 学校教育関係者
道平 優紀	3号委員 学校教育関係者
下村 昌子	4号委員 地域住民の代表
長谷川 サナエ	4号委員 地域住民の代表
寺尾 ちはる	4号委員 地域住民の代表

新発田市人権のまちづくり審議会部会（市民意識調査結果の検討）

委員	所属
長谷川 サナエ	新発田市人権のまちづくり審議会委員
五十嵐 美代子	新発田市人権のまちづくり審議会委員
本間 裕	新発田市人権のまちづくり審議会委員
藤田 拓也	新発田市人権のまちづくり審議会委員
道平 優紀	新発田市人権のまちづくり審議会委員
寺尾 ちはる	新発田市人権のまちづくり審議会委員
渡邊 幸太	下越教育事務所
袖山 雅雄	新潟県立新発田農業高等学校

人権問題についての市民意識調査結果報告書

発行 2023年3月

編集 新発田市・新発田市教育委員会

新発田市中央町3丁目3番3号

電話0254（28）9630
